

2018年3月25～26日

日経世論調査、自民党大会カウンター、自民党改憲案全文、
自民党大会安倍総裁発言全文、自民党改憲、森友文書

内閣支持率42%に急落 森友問題「首相に責任」70% 本社世論調査

2018/3/25 18:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社とテレビ東京による23～25日の世論調査で、安倍内閣の支持率は42%となり、2月下旬の前回調査の56%から14ポイント急落した。前月比下げ幅は2012年12月の第2次安倍内閣発足以降で最大だった。不支持率は49%と13ポイント上昇し、支持率と逆転した。学校法人「森友学園」をめぐる財務省の決裁文書書き換え問題で安倍晋三首相に「責任がある」は70%に上った。

内閣支持率は安全保障関連法…

裁量労働の法案削除 賛否が拮抗 本社世論調査

2018/3/25 20:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、政府が今国会に提出予定の働き方改革関連法案について「裁量労働制」の対象拡大を同法案から削除する方針を決めたことについて聞いた。反対が38%、賛成が37%で、賛否が拮抗した。

働き方改革関連法案については「今国会での成立は見送るべきだ」が67%に上った。「今国…

米朝首脳会談「賛成」74% 本社世論調査

2018/3/25 20:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長が調整している米朝首脳会談について、賛成が74%だった。反対は15%にとどまった。内閣支持層では79%、内閣不支持層でも73%が賛成だった。

ミサイル発射や核開発を続ける北朝鮮に対して国際社会がとるべき対応を聞いたところ「経済制裁を強めるべきだ」が49%で最多だった。「話…

森友学園問題、改憲巡り抗議集会 「安倍内閣は退陣を」

共同通信 2018/3/25 19:26

森友学園問題の文書改ざんを巡る佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問を直前に控えた25日、安倍政権への抗議集会が東京都内の各地で開かれた。参加者からは、内閣総辞職を求める声や9条改憲を危ぶむ意見が聞かれた。

JR新宿駅東口で護憲派の市民団体が開催した街頭集会。集まった約300人の市民らは「安倍内閣は退陣を」「9条改憲NO」と書かれたプラカードを掲げ、抗議の意を表した。

演台に立った「九条の会」の小森陽一事務局長は「森友学園問題は安倍政権による国家の私物化。佐川氏の証人喚問で幕引きは許されない」と強調した。



東京・新宿の繁華街で行われた集会で、プラカードを掲げて抗議する人たち＝25日午後

共産・志位氏、改憲でなく総辞職を＝民進幹部「衆院選やり直せ」



市民集会で演説する共産党の志位和夫委員長（中央）＝25日午後、東京都新宿区

共産党の志位和夫委員長は25日、東京・新宿で行われた市民集会で演説し、安倍晋三首相が自民党大会で憲法9条改正への決意を述べたことについて、「憲法を壊してきた首相に憲法を語る資格はない。やるべきは憲法を変えることではなくて総辞職だ」と退陣を求めた。



東京・新宿で開かれた市民集会の参加者＝25日午後

首相が自衛隊の「違憲論争に終止符を打とう」と発言したことについては「今問われているのは自衛隊が違憲か合憲かではない。海外で戦争をやっているか悪いかではないか」と指摘。安全保障法制などを挙げて「どれもこれも憲法違反ではないか」と批判した。

民進党の小川敏夫参院議員会長も集会に参加。学校法人「森友学園」への国有地売却に関し「首相は『丁寧に説明する』と言って（昨秋に衆院）選挙を行った。行政の説明がうそだったのだから、即刻選挙をやり直して国民の正しい声が反映できる議会に戻そうではないか」と訴えた。（時事通信 2018/03/25-18:51）

共産・志位氏「首相は知らなくてもアウト」文書改ざん
朝日新聞デジタル 2018年3月25日 18時20分



市民団体主催の街頭集会で演説をする共産党の志位和夫委員長＝25日午後3時37分、東京・新宿、石松恒撮影
志位和夫・共産党委員長（発言録）

森友公文書の改ざん事件、国民の怒りが沸騰している。何が問題か。公文書は国民の知的共有財産です。公文書を見て国民は行政の検証をしたり監視したりする。それが書き換えられたら国民主権が成り立たなくなる。改ざんされた文書が国会に提出されうその資料で国会が汚されていた。こんなことが許されたら、議会制民主主義が成り立たなくなる。

安倍晋三首相は「知らなかった」と言っている。知っていたらすぐアウトですよ。しかし、こんな大きなことを知らなかったら、それも行政の最高責任者としてアウトではないか。責任をとって内閣を総辞職してもらおうじゃないか。

今日の自民党大会で安倍首相は「憲法9条に自衛隊を書き込むんだ」と宣言したそうです。「自衛隊の違憲論争に終止符を打つ」と、こう言いました。しかし、今問われているのは、自衛隊が違憲か合憲かじゃない。海外で戦争をやっているか悪いか悪いかじゃないか。

私が言いたいのは、安倍首相に、憲法を語る資格があるのかってことです。秘密法、安保安法制、共謀罪、そして今度の（公文書）改ざん。全部憲法違反じゃないですか。憲法を壊してきた首相に憲法を変える資格、憲法を語る資格はない。やるべきは憲法を変えることじゃなくて総辞職だ。（東京・新宿での街頭演説で）

野党5党“真相究明へ 昭恵氏らの証人喚問を”
NHK3月25日 20時31分



財務省の決裁文書の書き換え問題をめぐり、野党5党の国会議員らが集会に参加し、真相を究明するため、安倍総理大臣夫人の昭恵氏らの証人喚問を求めるとともに、安倍内閣は総辞職すべきだなどと訴えました。

財務省の決裁文書の書き換え問題をめぐって東京都内で開かれた集会には、立憲民主党、民進党、共産党など野党5党の幹部らが参加しました。

このうち、民進党の小川参議院議員会長は「安倍政権は、言うこととやるのが全く違う。安倍総理大臣は『丁寧に説明する』と言って、去年、衆議院選挙をしたが、行政の説明はうそだった。総辞職では足りず、選挙をやり直し、国民の声が反映できる国会に戻さなければならない」と訴えました。

また、共産党の志位委員長は「安倍総理大臣が、これほど大事なことを知らなかったとすれば、行政の最高責任者としてアウトで、内閣を総辞職すべきだ。安倍総理大臣夫人の昭恵氏など疑惑の当事者全員に国会に出てきてもらって、真相究明をやり抜こう」と呼びかけました。

さらに、立憲民主党の篠原豪衆議院議員は「民主主義の危機と言っても過言ではなく、力を合わせて安倍政権を倒していきたい」と述べました。

安倍首相発言で加速＝4項目素案まとまる－自民改憲論議

自民党憲法改正推進本部（細田博之本部長）は25日の党大会に合わせ、憲法9条改正を含む重点4項目の「たたき台素案」を条文の形でまとめた。安倍晋三首相（党総裁）が昨年5月、2020年の憲法改正施行を目指すことを表明したのを契機に党内論議は加速。今後は、改憲の国会発議に向け、速やかに衆参両院の憲法審査会で各党との協議に入

りたい考えだ。

推進本部は当初9条改正に慎重だったが、昨年5月3日の首相の「鶴の一声」で転換し、「9条改正」に「緊急事態条項の創設」「参院選の合区解消」「教育の充実・強化」を加えた重点4項目の議論に入った。4項目は昨年10月の衆院選でも党公約に掲げられた。

首相が唱えた9条改正案は、戦力不保持を定めた2項を維持した上で自衛隊の根拠規定を設ける内容で、改憲に慎重な公明党への配慮があった。首相案に対し、2項を削除するとした12年の党改憲草案を重視する一部議員が異を唱えたが、今月22日の推進本部会合で執行部が首相案に沿った条文案を提示。本部長「一任」で押し切り、首相案での集約が固まった。

ただ、現時点では党の「たたき台素案」が固まったにすぎない。9条改正と緊急事態条項はもちろん、党内でほとんど異論が出なかった合区解消と教育充実・強化の各素案も、協力を期待する他党から厳しい注目が付く可能性がある。(時事通信 2018/03/25-14:44)

自民改憲条文案

憲法改正の各党協議などで自民党が提示を想定している重点4項目の条文案は次の通り。

【9条】(専門家などの意見で修正)

第9条の2 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

2項 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

【緊急事態条項】

第73条の2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、国会による法律の制定を待ついとまがないと認める特別の事情があるときは、内閣は、法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定することができる。

2項 内閣は、前項の政令を制定したときは、法律で定めるところにより、速やかに国会の承認を求めなければならない。

第64条の2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の適正な実施が困難であると認めるときは、国会は、法律で定めるところにより、各議院の出席議員の3分の2以上の多数で、その任期の特例を定めることができる。

【参院の合区解消】

第47条 両議院の議員の選挙について、選挙区を設けるときは、人口を基本とし、行政区画、地域的な一体性、地勢等を総合的に勘案して、選挙区及び各選挙区において

選挙すべき議員の数を定めるものとする。参議院議員の全部又は一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも一人を選挙すべきものとするのできる。

前項に定めるもののほか、選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

第92条 地方公共団体は、基礎的な地方公共団体及びこれを包括する広域の地方公共団体とすることを基本とし、その種類並びに組織及び運営に関する事項は、地方自治体の本旨に基づいて、法律でこれを定める。

【教育】

第26条 全ての国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

2項 すべての国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

3項 国は、教育が国民一人一人の人格の完成を目指し、その幸福の追求に欠くことのできないものであり、かつ、国の未来を切り拓く上で極めて重要な役割を担うものであることに鑑み、各個人の経済的理由にかかわらず教育を受ける機会を確保することを含め、教育環境の整備に努めなければならない。

第89条 公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の監督が及ばない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。(時事通信 2018/03/25-15:19)

産経新聞 2018.3.25 21:09 更新

【自民党大会】「改憲4項目」条文素案全文

【9条改正】

第9条の2

(第1項) 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

(第2項) 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

(※第9条全体を維持した上で、その次に追加)

【緊急事態条項】

第73条の2

(第1項) 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、国会による法律の制定を待ついとまがないと認める特別の事情があるときは、内閣は、法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定することができる。

(第2項) 内閣は、前項の政令を制定したときは、法律で定めるところにより、速やかに国会の承認を求めなければならない。

(※内閣の事務を定める第73条の次に追加)

第64条の2

大地震その他の異常かつ大規模な災害により、衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の適正な実施が困難であると認めるときは、国会は、法律で定めるところにより、各議院の出席議員の3分の2以上の多数で、その任期の特例を定めることができる。

(※国会の章の末尾に特例規定として追加)

【参院選「合区」解消】

第47条

両議院の議員の選挙について、選挙区を設けるときは、人口を基本とし、行政区画、地域的な一体性、地勢等を総合的に勘案して、選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定めるものとする。参議院議員の全部又は一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも1人を選挙すべきものとすることができる。

前項に定めるもののほか、選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

第92条

地方公共団体は、基礎的な地方公共団体及びこれを包括する広域の地方公共団体とすることを基本とし、その種類並びに組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。

【教育の充実】

第26条

(第1、2項は現行のまま)

(第3項) 国は、教育が国民一人一人の人格の完成を目指し、その幸福の追求に欠くことのできないものであり、かつ、国の未来を切り拓く上で極めて重要な役割を担うものであることに鑑み、各個人の経済的理由にかかわらず教育を受ける機会を確保することを含め、教育環境の整備に努めなければならない。

第89条

公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の監督が及ばない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

産経新聞 2018.3.25 21:07 更新

【自民党大会】憲法改正素案のポイント 「自衛隊」公明への配慮色濃く

25日の自民党大会では、党憲法改正推進本部が憲法9条などの改憲4項目について「条文イメージ・たたき台素案」をまとめたことが報告された。細田博之本部長は4項

目について「今、最小限、国家的に必要な部分を取り上げた」と強調している。素案のポイントは次の通り。

【9条改正】

安倍晋三首相(党総裁)の提案に基づき、自衛隊違憲論の解消に向け、戦力不保持を定めた2項を維持した上で「自衛隊」の存在を明記した。石破茂元幹事長らが主張した2項削除は、集団的自衛権をフルスペック(際限ない形)で認めることにつながりかねず、公明党の理解も得られにくいとして採用しなかった。

9条とは別条文となる「9条の2」を新設し、現行の9条に一切手を付けない形をとったのも「加憲」の立場を取る公明党に配慮したものだ。

当初は、認められる自衛権が現行憲法の範囲を超えないことを明確にするため、自衛隊を「必要最小限度の実力組織」として位置づける考えだった。ただ、党内からは「必要最小限度の幅をめぐって新たな解釈論争が起こる」などと批判が続出した。

これを踏まえ、最終案には「前条の規定は～」という表現を盛り込み、2項との整合性を取った。さらに自衛隊を「必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織」と位置づけ、「自衛隊」ではなく「自衛権」の明記を主張した勢力にも気配りした。

産経新聞 2018.3.25 09:36 更新

【憲法改正】自民改憲条文案、「9条の2」に自衛隊明記2項維持、整合性図る

自民党の憲法9条改正案

第9条の2
(第1項) 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。
(第2項) 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。
※第9条全体を維持した上で、その次に追加

自民党憲法改正推進本部(細田博之本部長)は24日、党本部で地方議員向けの講演会を開き、今後各党に示す「たたき台素案」として「改憲4項目」の条文案を公表した。細田氏に一任された9条改正案も最終的な条文案が示され、戦力不保持を定めた9条2項を維持したうえで、新設する「9条の2」に「前条の規定は(中略)必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織」として自衛隊を明記した。

条文案では「自衛の措置」という表現で自衛権を行使できることを明確化。「前条の規定は～」とも記し、手を入れない9条2項との整合性を図った。

推進本部が15日に示した当初案では、自衛隊を「必要最小限度の実力組織」と位置づけたが、党内から「認められる自衛権の範囲をめぐり論争を招く」との異論を踏まえ、削除した。

条文案では、文民が自衛官を指揮監督するシベリアンコ

ントロール（文民統制）を規定するため「内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊」とも明記した。

推進本部は24日、大災害時などの緊急事態条項▽参院選「合区」解消▽教育の充実—に関する改憲条文案も示した。安倍晋三首相（党総裁）は24日の党全国幹事長会議で「結果を出すため、最終的な議論を積み重ねなければならない。私たちの世代でこの課題を解決したい」と述べた。条文案は、25日の党大会で二階俊博幹事長が正式に発表する。

産経新聞 2018.3.25 21:07 更新

【自民党大会】憲法改正素案のポイント 「自衛隊」公明への配慮色濃く

内閣の下に置かれる防衛省と自衛隊の関係に変更がないことを明確化するため「内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする」とするシビリアンコントロール（文民統制）の規定も書き込んだ。

【緊急事態条項】

「大地震その他の異常かつ大規模な災害」で国会が機能不全に陥った場合を想定し、国民の生命・財産保護のため、政府に権限を集中する条文を新設した。国会議員の任期も衆参で各出席議員の3分の2以上の賛成で延長できるようにした。自民党の平成24年改憲草案に明記した国民の私権制限は見送った。

【参院選「合区」解消】

現行憲法で定める「投票価値の平等」と別に、衆参両院の選挙区と定数は「地域的な一体性」などを「総合的に勘案」して定めると規定。特に参院選について「改選ごとに各選挙区において少なくとも1人を選挙すべきものとする事ができる」と明記した。「合区」解消と都道府県単位の選挙制度の維持を図る。

【教育の充実】

経済事情に関係なく質の高い教育を受けられるよう、26条に国の努力義務規定を盛り込んだ。日本維新の会が求める幼児教育から大学までの教育無償化は見送った。89条も改め私学助成の合憲性を明確にした。

「自民改憲案もとに議論深める」 党大会で二階幹事長 日経新聞 2018/3/25 10:54



自民党の党大会で党務報告をする二階幹事長（25日午前、

東京都内のホテル）＝共同

自民党の二階俊博幹事長は25日午前、都内で開いた党大会での党情報告で、党憲法改正推進本部がまとめた自衛隊の明記など4項目の改憲条文案をもとに他党との議論を進める考えを示した。「衆参の憲法審査会で議論を深め、各党や有識者の意見も踏まえ、憲法改正原案を策定し、憲法改正の発議を目指す」と語った。

二階氏は『「現行憲法の自主的改正」は、わが党の使命』と強調。都道府県連など地方組織で研修会を積極的に開催し、活発な国民運動を展開するよう要請した。

自民党は(1)自衛隊明記(2)緊急事態条項(3)参院選合区解消(4)教育充実の4項目について、条文案をまとめている。

産経新聞 2018.3.25 14:17 更新

【自民党大会】安倍晋三首相の総裁演説全文 憲法に自衛隊明記「違憲論争に終止符打つのは自民党の責務」



自民党大会で演説する安倍晋三首相＝25日、東京都港区（松本健吾撮影）
安倍晋三首相（自民党総裁）が25日の党大会で行った演説全文は次の通り。

◇

財務省の決裁文書書き換え問題をめぐり、皆様には大変ご心配をおかけしており申し訳ない思いでございます。この問題によって、国民の皆さんの行政に対する信頼を揺るがす事態となっており、行政の長として、その責任を痛感しております。行政全般の最終的な責任は内閣総理大臣であるこの私にあります。改めて、国民の皆様には深くおわびを申し上げます。

なぜ、このようなことが起こったのか徹底的に明らかにし、全容を解明してまいります。その上で二度とこうしたことが起こらないように、組織を根本から立て直していく、その責任を必ず果たしていくことをまず冒頭、皆さまにお約束を申し上げます。

さて、本日は、ちょうど桜がぱっと咲き始めた中、全国から常に自由民主党を応援していただいている皆さまに大変お忙しい中お越しをいただきました。おかげさまで本年も、盛大に自民党大会を開催することができました。誠にありがとうございます。

また、先ほど、長年のご貢献で表彰をいただいた皆さま、おめでとうございます。そしてこれからもどうぞよろしくお願いを申し上げます。

昨年の総選挙、皆さま方をはじめ、たくさんの皆さまの力強いご支援をいただき、小選挙区においても、比例区に

おいても3回の総選挙で最も多くの票を得て、選挙に圧勝し政権を維持することができました。しかし、簡単な選挙ではありませんでした。厳しい戦いだった。

その中で、毎日毎日、ビラを配り、一枚、一枚ポスターを貼り、一軒一軒戸をたたき、あるいは電話にかじりついて、支持を訴えていただいた。皆さま方が歯を食いしばって闘い抜いていただいたおかげをもちまして、本日、私たちは政権与党としてこの党大会を迎えることができました。党を代表して、衷心より厚く皆様に御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

先の総選挙を機に、谷垣禎一元総裁をはじめ多くの先輩方が後進に道を譲り、勇退されました。皆さんのリーダーシップがあったればこそ、あの苦しい3年半の野党時代を私たちは一致結束して乗り越えることができました。この政権奪還の勇士たちに皆さんにこの場所から、大きな拍手を持って感謝の気持ちを送ろうではありませんか。

先ほどは、与党公明党の山口那津男代表から温かいご挨拶をいただきました。風雪に耐え、自公連立政権の上にこれからもしっかりと結果を出してまいります。

また、榊原定経団連会長からも力強いご挨拶をいただきました。毎年毎年、私は賃上げをお願いさせていただいております。今年は「3%以上」と具体的な目標を掲げました。これは、いくつかの労働組合の要求よりも高い数字になっていたわけではありますが、おかげさまで多くの企業で3%以上の賃上げが実現しました。これからもお願いをしたいと思います。

今年のお正月は久しぶりに私の地元下関市と長門市に帰りました。日本海と山陰の山々に囲まれた美しい故郷です。いつもそうするんですが私は帰りますと、この肺にたまった永田町の空気を一気に吐き出して、故郷のすがすがしい空気を胸いっぱい吸い込みます。そうしますと、一瞬、生まれ変わったような気持ちなんです。一瞬なんです、残念ながら。

このように、全国にある故郷、そして津々浦々の田園風景が美しい日本を形づくってきたのではないのでしょうか。そしてそれを支えるのが、農林水産業です。ときには台風や大雨と戦い、荒れる海と戦い、急激に変わる自然と立ち向かう。農林水産業は厳しい仕事です。ですから、みなさんの手はゴツゴツしている。でもこのゴツゴツした手で農業を支え、地域を支え、美しい田園風景を守ってきた。日本の基を担ってきた。この誇りとともに生きてきた。この大切な農林水産業を私たちは必ず守ってまいります。私たちが進めている改革はそのための改革であります。

5年前、日本の農林水産物の輸出額は4500億円でありました。攻めの農政を続けた結果、昨年はそれが8100億円。倍近くに増え、1兆円の目標も見えてまいりました。

農家に育った高橋憲二さん。経験のない酪農に挑戦して

30年。千葉の牧場で作ったブルーチーズは、チーズ本番フランスの国際コンクールで最高金賞に輝いたんです。おいしいお米、野菜果物。和牛。日本酒だけではありません。おいしい素晴らしい農産物はたくさんありますし、優れた農産物もつぎつぎと今、生まれているんです。守るべきは守り、攻めるべきは攻め、農家の皆さんの所得を上げてまいります。

この5年間、生産農業所得は過去18年間最高水準になりました。もっと増やしていきます。そして若い皆さんが自分たちの未来や将来を、夢や希望を託すことができる農林水産業に必ず変えてまいります。

先ほどご紹介をさせていただきました。わたしのふるさと長門市には海に向かってずっと赤い鳥居が続いていく元乃隅稲成神社というのがああるんです。かつては、1年間に数百人から多いときで1000人、2000人しか参拝者が来なかった。この地方のひなびた小さな神社をたまたまアメリカのCNNが紹介しました。そうしたら皆さん、昨年はなんと100万人が訪れたんです。そして、さい銭箱には25ヶ国のコインが入っていて神主さんもびっくりするそうであります。

買い物中心の旅からそこでしか見ることができない風景、そこでしかできない経験。体験型の観光に変わり始めています。これは間違いなく地方にとって大きなチャンスなんです。海外からの観光客は800万人から、3倍以上、昨年は2800万人を超えました。

皆さん、2020年の4000万人の目標に向かってこの観光を地方創生の起爆剤にしていこうではありませんか。

4年半前、私は従業員9人の小さなメッキ工場を訪問しました。4年前の党大会でこのお話は紹介させていただきました。従業員を大切にせよ。先代の言葉を大事に守った若い社長さんは、中学を卒業し、あるいは高校中退し、入ってきた従業員を定時制工業高校に通わせ卒業まで支援をした。みんなこの若い社長さんの気持ちに伝えようと、頑張っって行程に工夫を重ね、そして営業に知恵を出し合い、生産性を高めて、そして売り上げを増やした。

売り上げを増やした。さらに利益が上がった。そして賃金も上がったんです。あれから4年半、どうなったか確かめてみました。上がってればいいなって思ったんですが、従業員は1人増えていました。9人が1人増えたんですから、10%以上増えた。そして、この4年間、ずっと毎年3%以上の賃上げを続けてきたそうであります。

4年半前、私が訪問した際、「安倍さん、給料が上がったから発泡酒からビールに変わったよ」という若い工員、4年半経って、こういってました。「安倍さん、ずっと給料があがったんで、家飲みから外に飲みに行くことができるようになった。たまにははしご酒したいな」。皆さん、これが経済の好循環なのです。みんな頑張っって生産性を上げ、そして社長はそれに応じて給料を上げていく。これが日本

ではないでしょうか。これが日本の底力であります。そしてここに、生産性革命の、人づくり革命の重要性が示されています。

2012年7月、8月には日本のGDPはマイナス3.5%でした。日本経済はデフレ不況に沈んでいた。人口が減少していくんだから、もう成長なんかできない。いや、もう成長なんかしなくたっていいよ。一番大きな問題は、この諦めなんです。でも、私たちは諦めなかった。政権を奪還し、3本の矢で挑んだ。そして5年、GDPは11.7%成長したんです。

昨年は549兆円、過去最高の経済成長を記録した。前政権時代、正規雇用は50万人も奪われていました。この5年間で逆に78万人の正規雇用を増やした結果、正規雇用、有効求人倍率は史上初めて1倍を超えました。正社員になりたい。その求職者に対して1人以上の雇用があるという真っ当な社会を私たちは初めて作り出すことができました。それは皆さん、経済を成長させたからであります。

伸びていく社会保障費、その財源を賄うためには、経済を成長させなければならない。だからこそ生産性革命であり、人づくり革命であります。その主役は中小企業、小規模事業者の皆さんです。「安倍さんがそんなこと言ったって俺たちは人手不足で大変だ」。こんな声が聞こえてきそうであります。よく私も知っていますから、人手確保のための支援をしっかりとやっていきますし、人手不足を補うための生産性向上へ向けた攻めの投資を応援していきます。固定資産税ゼロの税制、そして補助金で頑張る中小企業、小規模事業者を、私たちは必ずしっかりと、力強く応援していくことをお約束申し上げる次第でございます。

「東北の復興なくして、日本の再生なし」の政権の原点を決して忘れずに、これからも東北の復興に全力で取り組んでまいります。また、熊本地震をはじめ、地震、台風、豪雨、豪雪、さまざまな被害が起きた地方の復興、そして生活支援にも全力で取り組んでいくことをお約束申し上げます。

外交についてお話しします。核武装した北朝鮮を決して認めるわけにはいきません。来月、南北首脳会談が行われ、その次には米朝首脳会談が開催されます。核廃棄を前提に話し合いを求めてきた北朝鮮のこの変化を評価します。私たちが確固たる決意で臨んだからこそ、北朝鮮の側から話し合いを求めてきた。圧力を最大限まで高めていく、抜け道は許さない。日本はこの方針に向けて国際社会をリードしてきました。

私たちの使命とはなにか。それは国民の命と平和な暮らしを守り抜いていくことであります。そのために、特定秘密保護法、平和安全法制、テロ等準備罪を激しい反対運動の中、黙々と成立させてまいりました。結果、国民を守るための大切な情報はより多く確保できるようになった。そして、日米同盟の絆はかつてないほど強固なものになりま

した。

この基盤の上に、私は来月訪米し、トランプ大統領と首脳会談に臨みます。日本を守るため、日本の安全を守るために、核問題、ミサイル問題についてしっかりと話をしてまいります。そして、大切な拉致問題、米朝首脳会談が行われるこの機会に、拉致問題を前進させるため、全力で取り組んでいくことをお誓い申し上げます。

私たちはこの5年間、さまざまな課題に取り組み、結果を出してまいりました。ときには困難な課題もあった。でも、それが国民にとって絶対必要だと結論に至れば、先輩たちがそうであったように、たじろがずなすべきことをなしてきた。皆さんこれが、私たち自民党の誇りではないでしょうか。

そしていよいよ、結党以来の課題である憲法改正に取り組むときがきました。4項目について議論を重ねてまいりました。もちろん、第9条においても改正案をとりまとめたいと思います。

先々週、私は防衛大学校の卒業式に出席しました。陸海空の真新しい制服に身を包んで、任官したばかりの若い自衛官たちから、ことに臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努め、もって国民の負託に応える。この重い宣誓を最高指揮官、総理大臣として受けました。

そうです皆さん、彼らは国民を守るためにその命をかける。しかし、残念ながらいまだに多くの憲法学者は彼らを憲法違反だという。違憲論争が今でもあります。結果、ほとんどの教科書にはその記述があり、自衛官たちの子供たちもこの教科書で学ばなければならない。

皆さん、このままでいいのでしょうか。この状況に終止符を打とうではありませんか。憲法にしっかりとわが国の独立を守り、平和を守り、国と国民を守る。そして自衛隊を明記し、この状況に終止符を打ち、そして違憲論争に終止符を打とうではありませんか。これこそが私たち、今を生きる政治家の、そして自民党の責務であります。敢然とこの使命を果たし、新しい時代を皆さんつくりあげていこうではありませんか。そのことを皆さんとともにお誓い申し上げ、自民党総裁としてのご挨拶とさせていただきます。誠に本日はありがとうございました。

安倍首相「違憲論争に終止符」=9条最重視、改正へ決意 —森友改ざん陳謝・自民大会



自民党大会で、演説する安倍晋三首相=25日午前、東京

都港区

自民党は25日、第85回定期党大会を東京都内のホテルで開いた。安倍晋三首相（党総裁）は演説で、党はとする憲法改正について「憲法にしっかりと自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか。これこそが今を生きる政治家、自民党の責務だ」と呼び掛け、実現に強い決意を表明。首相は改憲について述べた部分のほとんどを9条に割り、最重要視していることを示した。

首相は9条改正について「敢然とこの使命を果たし、新しい時代をつくり上げていこう」と強調。また、改憲の重点4項目について条文の形で素案をまとめたことに触れ、「いよいよ結党以来の課題である憲法改正に取り組むときが来た」と語った。



自民党大会で演説の冒頭、森友学園問題について謝罪する安倍晋三首相＝25日午前、東京都港区

首相は演説の冒頭、学校法人「森友学園」との国有地取引に関する財務省の決裁文書改ざんに言及し、「行政の長として責任を痛感している。国民に深くおわび申し上げます」と陳謝。全容解明と再発防止に全力を挙げる考えを示し、「組織を根本から立て直す責任を必ず果たす」と訴えた。

首相演説に先立ち、二階俊博幹事長が党情報報告で改憲素案の作成に関し、衆参両院の憲法審査会で各党と協議するとともに、専門家の意見を聴き、最終的な改憲原案を策定すると説明。国会発議を目指す方針も示し、「現行憲法の自主的改正はわが党の使命だ」と述べた。（時事通信 2018/03/25-15:45）

首相、党大会で憲法9条改正訴え 「自衛隊違憲論に終止符」

読売新聞 2018/3/25 12:37



自民党大会で演説する安倍首相＝25日午前、東京都内のホテル

自民党は25日、第85回党大会を東京都内のホテルで開いた。安倍晋三首相（党総裁）は演説で、憲法9条に自衛隊を明記する改憲に意欲を表明した。「自衛隊を明記し、違

憲論争に終止符を打とう」と呼び掛けた。二階俊博幹事長は党が目指す改憲4項目の条文素案をまとめたと報告。「憲法改正の実現を目指す」と明記した2018年運動方針を採択した。首相は学校法人「森友学園」を巡る財務省の決裁文書改ざんに関し「行政の長として責任を痛感している」と重ねて陳謝した。

首相は北朝鮮による拉致問題に触れ「米朝首脳会談の機会に前進させるため全力で取り組むことを誓う」と述べた。

自民総裁演説要旨

自民党大会での安倍晋三首相（党総裁）の演説要旨は次の通り。

財務省の決裁文書書き換え問題をめぐり、行政の長として責任を痛感している。行政全般の最終的な責任は内閣総理大臣である私にある。国民に深くおわび申し上げます。なぜこのようなことが起こったのか全容を解明する。二度とこうしたことが起こらないよう、組織を根本から立て直す責任を必ず果たす。

伸びていく社会保障費の財源を賄うためには経済を成長させなければならない。だからこそ生産性革命であり、人づくり革命だ。

私は4月に訪米し、トランプ米大統領と首脳会談に臨む。（北朝鮮の）核、ミサイル問題についてしっかりと話をしてくる。そして、大切な拉致問題を前進させるため、全力で取り組む。

いよいよ結党以来の課題である憲法改正に取り組むときが来た。4項目について議論を重ねてきた。第9条においても改正案を取りまとめていく。

残念ながらいまだに多くの憲法学者は彼ら（自衛隊）を憲法違反だと言う。違憲論争が今でもある。結果、ほとんどの教科書にはその記述があり、自衛官たちも子どもたちも、この教科書で学ばなければならない。

憲法にしっかりと自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか。これこそが今を生きる政治家、自民党の責務だ。敢然とこの使命を果たし、新しい時代をつくり上げていこう。（時事通信 2018/03/25-15:41）

自民総裁演説ポイント

【憲法改正】

- 一、重要4項目条文案を踏まえ実現に決意
- 一、9条改正は自民党の責務
- 一、自衛隊を明記し、違憲論争に終止符

【森友文書改ざん】

- 一、行政の長として責任痛感、国民におわび
- 一、全容を解明し、組織を立て直す。（時事通信 2018/03/25-15:26）

安倍首相「違憲論争に終止符」 自民党大会で演説



自民党大会で演説する安倍首相＝25日午前、東京都内のホテル

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日、東京都内のホテルで開いた第85回党大会で演説し、憲法9条に自衛隊を明記する改憲の実現へ意欲を表明した。「憲法にしっかりと自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とう」と呼び掛けた。学校法人「森友学園」を巡る財務省の決裁文書改ざんに関しては「行政の長として責任を痛感している」と重ねて陳謝した。党執行部は大会に合わせて固めた改憲4項目の具体的な条文案は提示せず、了承手続きもなかった。

党改憲推進本部の細田博之本部長は条文案を基に他党と協議に入りたい構えだ。



東京都内で開かれた第85回自民党大会で、「森友学園」を巡る財務省の決裁文書改ざんに関し陳謝する安倍首相＝25日午前

首相、9条改正に意欲「自衛隊を明記」...党大会

読売新聞 2018年03月25日 21時59分

自民党は25日、東京都内のホテルで定期党大会を開いた。

安倍首相（党総裁）は演説で、「憲法に自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか。これこそが今を生きる政治家、自民党の責務だ」と述べ、憲法改正に強い意欲を示した。学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書を財務省が書き換えた問題については陳謝し、全容解明と再発防止に全力を挙げる考えを示した。

自民党は党大会までに、〈1〉自衛隊の根拠規定の明記 〈2〉緊急事態対応 〈3〉参院選の合区解消 〈4〉教育の充実—の4項目で改憲の条文案の取りまとめを事実上終えた。

首相は「いよいよ結党以来の課題である憲法改正に取り組む時が来た」と述べ、特に9条改正による自衛隊明記の必要性を強調。「いまだに多くの憲法学者は自衛隊を憲法違反だと言う。このままでいいのか」と訴え、「敢然と使命を果たし、新しい時代をつくりあげていこう」と呼びかけた。

自民党大会 首相、自衛隊明記強調 改憲、他の項目触れず

毎日新聞 2018年3月26日 東京朝刊

自民党は25日、東京都内で第85回党大会を開いた。安倍晋三首相は演説で「憲法に自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とう」と訴え、憲法9条第1項（戦争放棄）と第2項（戦力不保持）を維持しつつ自衛隊の存在を明記する改憲に重ねて意欲を表明した。（3面にクローズアップ）

首相は「結党以来の課題である憲法改正に取り組む時が来た」と強調。同党が改憲を目指す4項目のうち、緊急事態条項の創設▽参院選の「合区」解消▽教育充実—には具体的に触れず、自衛隊明記を最重視していることをうかがわせた。

9月に予定される自民党総裁選に関しては、首相は演説で言及しなかった。

一方、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書改ざん問題については「国民の行政に対する信頼を揺るがす事態となっており、行政の長として責任を痛感している。行政全般の最終的な責任は首相である私にある。改めて国民の皆さまに深くおわびする」と24日に続いて陳謝した。

来賓として出席した公明党の山口那津男代表は改ざん問題について「国会が軽視される状況の中、国民は事態を注視している」と述べ、国民が納得できる説明をするよう政府に求めた。

党大会では、憲法改正の実現▽「生産性革命」「人づくり革命」の推進▽来年の統一地方選と参院選に向けた必勝態勢の構築—を盛り込んだ2018年運動方針を採択した。

【水脇友輔】

自民党大会 安倍首相、9条改憲強調 森友問題は陳謝

毎日新聞 2018年3月26日 01時47分(最終更新 3月26日 01時50分)



演説冒頭で、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書改ざんについて陳謝する安倍晋三首相＝東京都港区で2018年3月25日午前11時11分、和田大典撮影

自民党は25日、東京都内のホテルで第85回党大会を開いた。安倍晋三首相は演説で「憲法に自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか」と訴え、憲法9条第1項（戦争放棄）と第2項（戦力不保持）を維持しつつ自衛隊の存在を明記する改憲に重ねて意欲を表明した。

首相は「結党以来の課題である憲法改正に取り組むときが来た」と強調した。同党が改憲を目指す4項目のうち、緊急事態条項の創設▽参院選の「合区」解消▽教育充実—には具体的に触れず、自衛隊明記を最重視していることをうかがわせた。

9月に予定される自民党総裁選に関しては、首相は演説で言及しなかった。

一方、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書改ざん問題については「国民の行政に対する信頼を揺るがす事態となっており、行政の長として責任を痛感している。行政全般の最終的な責任は首相である私にある。改めて国民の皆さまに深くおわびする」と24日に続いて陳謝し、全容解明と再発防止に取り組むことを約束した。

来賓として出席した公明党の山口那津男代表は改ざん問題について「国会が軽視される状況の中、国民は事態を注視している。国民の声に謙虚に耳をそばだて、丁寧に課題解決に取り組んでいくときだ」と述べ、国民が納得できる説明をするよう政府に求めた。

党大会では、憲法改正の実現▽「生産性革命」「人づくり革命」の推進▽来年の統一地方選と参院選に向けた必勝態勢の構築—などを盛り込んだ2018年運動方針を採択した。【水脇友輔】

首相、9条改正へ決意 森友問題は陳謝 自民党大会

日経新聞 2018/3/25 19:45

自民党は25日、都内のホテルで党大会を開いた。安倍晋三首相（党総裁）は演説で、憲法改正について「いよいよ結党以来の党是である憲法改正に取り組む時が来た」と強調。改憲項目として掲げる4項目のうち、9条の見直しに触れ「自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか」と呼びかけ、改正への決意を表明した。



党大会を拍手で締めくくる安倍首相ら自民党執行部（25日午前、東京都港区）

党大会では「憲法改正の実現を目指す」と宣言した2018年の運動方針を採択した。首相の発言は(1)9条(2)緊急事態条項(3)参院選の合区解消(4)教育充実—の改憲4項目の

うち9条改正を最も重視する姿勢を改めて明確にした格好だ。ただ執行部がめざす年内の改憲案の国会発議は不透明な情勢で、首相は今後の与野党協議や目標時期への言及は避けた。

首相演説に先立ち二階俊博幹事長が報告し、改憲案の作成にあたっては、衆参両院の憲法審査会で各党と協議するとともに、専門家からも意見を聞いたうえで最終的な改憲原案を取りまとめると説明した。国会発議をめざす方針も言明した。

自民党内には異論もくすぶる。党大会後、石破茂元幹事長は記者団に「(首相は)国会議員に説明する場をつくと約束したはずだ。進め方として問題がある」と述べ、党内の意見集約の過程に問題があったとの認識を示した。小泉進次郎筆頭副幹事長は学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書書き換え問題を念頭に「信頼なくして憲法改正なした」と語った。

首相は演説の冒頭で、森友問題に関して「国民の皆さまに深くおわび申し上げます」と陳謝。「二度とこうしたことが起こらないように組織を根本から立て直す」と力説した。来賓としてあいさつした公明党の山口那津男代表はこの問題を念頭に「国民の声を謙虚に受け止め、丁寧に解決に取り組みたい」と語った。

首相、改憲9条最重視 「自衛隊違憲論争に終止符を」 自民党大会

日経新聞 2018/3/25 12:36

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日、都内のホテルで開いた党大会で、憲法改正に強い意欲を示した。「いよいよ結党以来の党是である憲法改正に取り組む時が来た」と強調。改憲項目として掲げる4項目のうち、9条に具体的に触れたうえで「自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか」と訴えた。「敢然と使命を果たし、新しい時代を創り上げていこう」と呼びかけた。

自民党の憲法改正推進本部は党大会に合わせて(1)9条(2)緊急事態条項(3)教育充実(4)参院選の合区解消—の条文案をまとめている。9条に関しては戦力不保持を規定した2項を維持するとともに「9条の2」を新たに設け「必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織」として「自衛隊を保持」と明記した。

首相の発言は改憲4項目のうち9条改正を最も重視する考えを示したものだ。野党からは「集団的自衛権の行使拡大につながる」と指摘も出ており、改正議論では曲折が予想される。

首相は党大会のあいさつの冒頭で、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書書き換え問題に関して陳謝した。「行政全般の最終的な責任は首相である私にある。改めて国民の皆さまに深くおわび申し上げます」と述べた。

そのうえで「国民の皆様の行政に対する信頼を揺るがす事態になっており、行政の長として責任を痛感している。なぜこのようなことが起こったのか徹底的に全容を解明する」と指摘。「二度とこうしたことが起こらないように組織を根本から立て直し、責任を必ず果たす」と言明した。

党大会では、改憲を前面に「実現を目指す」と宣言した2018年の運動方針を採択。19年に控える統一地方選や参院選に向けて「必勝に向けた態勢を構築」と明記した。

自衛隊「違憲論争に終止符を」 首相、9条改正に意欲 日経新聞 2018/3/25 11:40

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日午前、都内で開いた自民党大会で「いよいよ結党以来の党是である憲法改正に取り組むときが来た」と、憲法改正を目指す考えを強調した。憲法9条に関し「自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか」と訴えた。「いまを生きる自民党の責務だ。敢然と使命を果たし、新しい時代を創り上げていこうではないか」とも呼びかけた。

自民党は自衛隊明記や参院選合区解消など4項目で、憲法改正条文案をまとめている。党大会では首相の演説に先立ち、二階俊博幹事長が「衆参両院の憲法審査会で議論を深め、各党や有識者の意見も踏まえ、憲法改正原案を策定し、憲法改正の発議を目指す」と訴えた。

安倍首相、森友文書書き換え「深くおわび」 日経新聞 2018/3/25 11:19

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日午前、都内で開いた自民党大会で、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書書き換え問題に関し「行政全般の最終的な責任は首相である私にある。改めて国民の皆さまに深くおわび申し上げる」と謝罪した。

首相は「申し訳ない思いだ。国民の皆様の行政に対する信頼を揺るがす事態になっており、行政の長として責任を痛感している」と強調。「なぜこのようなことが起こったのか徹底的に全容を解明する。二度とこうしたことが起こらないように組織を根本から立て直し、責任を必ず果たすとお約束する」と訴えた。

産経新聞 2018.3.25 12:04 更新

【自民党大会】安倍晋三首相、憲法9条改正を呼びかけ「今を生きる政治家、自民党の責務だ」



自民党大会で演説する安倍首相＝25日

午前、東京都内のホテル

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日午前、東京都内で開いた党大会で、憲法9条を改正して自衛隊の存在を明記すべきだと主張した。「これこそが今を生きる政治家、自民党の責務だ。敢然と使命を果たし、新しい時代をつくり上げていこう」と呼びかけた。

首相は「結党以来の課題である憲法改正に取り組むときが来た」と述べ、党憲法改正推進本部が改憲4項目に関する方向性をまとめたことを報告した。

自衛隊については「彼らは国民を守るために命を懸ける。しかし、残念ながらいまだに多くの憲法学者は彼らを憲法違反だと言う」と指摘し、「憲法に国と国民を守る自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか」と訴えた。

産経新聞 2018.3.25 11:36 更新

【自民党大会】安倍晋三首相「行政の長として責任痛感」 文書改竄問題で陳謝



自民党大会の演説で頭を下

げる安倍晋三首相＝25日、東京都港区（松本健吾撮影）

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日午前、東京都内で開いた第85回党大会の演説の冒頭、学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる財務省の決裁文書改竄（かいざん）問題に言及し「国民の行政に対する信頼を揺るがす事態となった。行政の長として責任を痛感している。行政全般の最終的な責任は首相である私にある。深くおわび申し上げる」と陳謝した。

その上で問題の全容解明を誓い、「二度と起こらないように組織を根本から立て直す。その責任を必ず果たしていく」と述べた。

産経新聞 2018.3.25 21:06 更新

【自民党大会】安倍晋三首相、憲法改正に改めて強い決意 道筋は困難

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日の党大会で、憲法改正に強い意欲を示した。特にこだわる9条改正案は、石破茂元幹事長らの訴えをねじ伏せ党大会での条文素案提示

にこぎつけた。ただ、財務省の決裁文書改竄問題で内閣支持率が急落する中、国会で早期に発議する見通しは立たない。振り上げた拳の持っていき場がなくなれば、3選がかかる9月の自民党総裁選にも悪影響を与えかねない。

「いよいよ、結党以来の課題である憲法改正に取り組むときが来ました」

首相は党大会の演説で、力を込めて語り出した。

首相は18日の防衛大学校卒業式で任官したばかりの自衛官から「サービスの宣誓」を受けた場面を述懐した。「彼らは国民を守るために命をかける」とたたえた。

続いて、自衛隊の厳しい現状を訴えた。「いまだに多くの憲法学者は憲法違反だと言う。ほとんどの教科書にはその記述があり、自衛官の子供たちもこの教科書で学ばなければならない。このままでいいのか」。その上で、憲法に自衛隊を明記することが「今を生きる政治家の、自民党の責務だ」と言い切った。

党大会で条文案を示し、4月以降は衆参の憲法審査会で自民党案を集中的に議論する。公明党と同時並行で改憲案策定に向けた与党協議を重ね、年内に国会発議する一。こうした青写真は、安倍内閣の支持率急落で崩れつつある。

公明党の山口那津男代表は来賓の挨拶で「今日は素晴らしい青空だ。桜も満開になった」と融和ムードをたっぷりみせながら、憲法には一切触れなかった。

首相は、戦力不保持を定めた9条2項の維持にこだわる公明党との接点を見いだすため、自民党が過去の改憲草案で掲げ続けた2項削除論を捨てた。しかし、公明党内では「無理に改憲案をまとめ上げる必要がなくなった」（幹部）と解放感すら漂っている。

改竄問題の悪影響は尾を引きそうだ。野党は安倍首相の昭恵夫人の証人喚問を求める構えを崩さない。佐川宣寿前国税庁長官に対する27日の証人喚問だけで問題が終わる気配はない。

首相が今国会の目玉に掲げる働き方改革関連法案は、厚生労働省の不適切データ問題で、裁量労働制の適用拡大部分を切り離す事態に追い込まれた。後半国会には波乱要素が多く、憲法審で自民党案を議論する環境はなかなか整わない。

来年は参院選など巨大大行事が続く。今国会中に与党の足並みだけでもそろえなければ、発議は2020（平成32）年東京五輪・パラリンピックの後まで先送りされかねない情勢だ。

石破氏は党大会後、首相の発言を「1年前と同じ。議論の集大成という形にはなっていない」と公然と批判した。石破氏は、改憲問題を総裁選の争点に据える考えだ。自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は「権力は絶対腐敗する」と述べ、首相の政権運営に暗にくぎを刺した。

党内では、首相の足元を見透かすように「ポスト安倍」を模索する動きもある。改憲議論が混迷すれば、首相の求

心力低下を招くことも十分あり得る。（水内茂幸）

首相 文書書き換えを陳謝 憲法改正に意欲 自民党大会 NHK3月25日 12時09分



自民党の党大会が開かれ、安倍総理大臣は、財務省の決裁文書の書き換え問題を陳謝したうえで、全容解明に取り組み、信頼の回復を図る決意を強調しました。また、自衛隊が違憲だという論争に終止符を打つことが党の責務だとして、憲法を改正し、自衛隊の存在を明記することに強い意欲を示しました。

自民党の党大会は東京都内のホテルで開かれ、党所属の国会議員や都道府県連の代表らおよそ3500人が出席しました。

安倍総理大臣は冒頭、財務省の決裁文書の書き換え問題について、「行政に対する信頼を揺るがす事態であり、責任を痛感している。最終的な責任は私にあり、改めて、国民に深くおわび申し上げる」と陳謝しました。

そのうえで安倍総理大臣は「なぜ起こったのか、徹底的に解明し、二度と起こらないよう、組織を根本から立て直す責任を果たすことを約束する」と述べ、全容解明や再発防止に取り組み、信頼回復を図る決意を強調しました。

また安倍総理大臣は、憲法改正について、「いよいよ、結党以来の課題の憲法改正に取り組むときが来た。4つの項目について議論を重ねており、9条も改正案を取りまとめていく。憲法に、自衛隊を明記し、自衛隊が違憲だという論争に終止符を打つことこそが、自民党の責務だ」と述べ、憲法を改正し、自衛隊の存在を明記することに強い意欲を示しました。

党務報告を行った二階幹事長は、憲法改正について、「衆参両院の憲法審査会で議論を深め、憲法改正原案を策定し、発議を目指す」と述べました。

一方、来賓として出席した公明党の山口代表は、財務省の決裁文書の書き換え問題を念頭に、「国民は事態を注視しており、実態を解明し、二度と起こらないよう体制を立て直すが、政府・与党に課せられた課題であり、国民の信頼を取り戻さなくてはならない」と述べました。

そして、党大会では「自衛隊の明記」など4項目で、憲法改正実現を目指すとして、衆・参両院の憲法審査会で幅広い合意形成を図るなどとした、ことしの運動方針を決定しました。

産経新聞 2018.3.25 10:59 更新

【自民党大会】二階俊博幹事長「改憲発議を目指す」 文書改竄問題「信頼回復へ党員一丸で行動を」

自民党の二階俊博幹事長は25日午前、東京都内で開いた第85回党大会で、党が目指す改憲4項目について精力的に議論を重ね、「条文イメージ・たたき台素案」をまとめたことを報告した。その上で「今後、この案をもとに衆参の憲法審査会で議論を深め、憲法改正原案を策定し、憲法改正の発議を目指す」と語った。

また、「国民の理解を得て（改憲を）進めていくことが重要だ」と強調。各地域で研修会を積極的に開催して機運を盛り上げるよう求め、党本部が研修会に専門家を派遣すると述べた。

最後に、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書改竄（かいざん）問題などを念頭に「国民から政治や行政に大変厳しい視線が注がれている」とし、「私たちは『政治は国民のもの』という原点に立ち返り、信頼回復に向けて党員・党友一丸となって行動していこう」と呼びかけた。

改憲4項目は、9条2項を維持した上で新設する「9条の2」に自衛隊を明記▽大災害時などの緊急事態条項▽参院選「合区」解消▽教育の充実。党大会では二階氏の党務報告に続き、「憲法改正案を示し、改正実現を目指す」と明記した平成30年度運動方針案を採択した。

産経新聞 2018.3.25 17:37 更新

自民・二階俊博幹事長、安倍昭恵氏喚問「今は不要」

自民党の二階俊博幹事長は25日、財務省の決裁文書改竄（かいざん）問題をめぐり野党が要求している安倍昭恵首相夫人の証人喚問について「昭恵氏が一連の問題を主導したわけではない。必要が生じた場合は別だが、今は呼び出す必要はない」と述べた。

東京都内で開かれた党大会後、記者団に答えた。

二階氏「党が脱皮した姿を」小泉氏「平成の政治史に残る事件」

NHK3月25日 15時53分



自民党の党大会が開かれ、安倍総理大臣は、財務省の決裁文書の書き換え問題を陳謝したうえで、全容解明に取り組み、信頼の回復を図る決意を強調しました。また、憲法を改正し、自衛隊の存在を明記することに強い意欲を示しました。

決裁文書の書き換え問題と憲法改正について、自民党の二階幹事長や岸田政務調査会長、小泉筆頭副幹事長らの反応です。

二階幹事長「党が脱皮した姿を」



自民党の二階幹事長は、記者団に対し、財務省の決裁文書の書き換え問題について、「1日も早く信用の回復を果たし、反省のうえに立ち、新しく党が脱皮した姿を見てもらえるよう導き出していく努力が、いちばん大きな責任だ」と述べました。

また、憲法改正について、「党大会という最も重要な機会に総裁自身が訴えたのだから、決意のほどは、多くの国民に伝わったと思う。『年内でなくてもいつでもいい』ということでは事はまとまらず、できるだけ早くまとまるよう、さらに議論を前進させていきたい」と述べました。

一方、二階氏は、党の総裁選挙について、「安倍総理大臣の3選を支持する考えに変わらないか」と記者団に問われたのに対し、「全く変わりはない」と述べました。

岸田政調会長「佐川氏喚問で真実明らかに」



自民党の岸田政務調査会長は、記者団に対し、財務省の決裁文書の書き換え問題について、「安倍総理大臣も、行政や政治の信頼に関わる問題だと重く受け止めていて、国民の関心も高いので、佐川前国税庁長官の証人喚問で、真実が明らかになることが大事だ」と述べました。

一方、岸田氏は、ことし秋の総裁選挙への対応について、「行政や政治の信頼が問われる事態が生じており、党役員の人として、信頼回復に向けて、一致結束して努力しなければならず、その先のことは、なにも決めていない」と述べました。

小泉筆頭副幹事長「平成の政治史に残る大きな事件」



自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は、記者団に対し、財務省の決裁文書の書き換え問題について、「政と官のあるべき距離感や、政府と与党の関係、自民党の在り方などにまでつながる、平成の政治史に残る大きな事件であり、徹底究明しなければならない」と述べました。

また、憲法改正について、「改正は必要だと思っているが、野党の支持者や支持政党がない人も含めて、賛成だという機運が高まらなければ、国民投票は楽ではない。だから、信頼が大事ということだ」と述べました。

一方、小泉氏は、ことし秋の総裁選挙への対応については、「重い1票であり、じっくり考える」と述べるにとどめました。

石破元幹事長「憲法改正は集大成になっていない」



自民党の石破元幹事長は、記者団に対し、財務省の決裁文書の書き換え問題について、「安倍総裁が『全容を解明する』と決意を述べたことは立派だ。問題に携わったと思われる人が本当のことを言わないと、その決意に答えることにはならず、国民が『わかった』と言うまでやるべきだ」と述べました。

また憲法改正について、「自衛隊が合憲だと憲法に書くことだけが、憲法改正の目的ではない。自衛隊という組織をめぐる党内の議論は、きょうの大会で言及されておらず、集大成という形にはなっていない」と指摘しました。

一方、記者団から、秋の自民党総裁選挙の対応を問われたのに対し、石破氏は、「政府・与党に国民の厳しい目が注がれている中、党内が混乱することは避けなければならない。書き換え問題について、国民に理解してもらうことに、力を注ぐべきだ」と述べました。

野田総務相「憲法改正は丁寧に議論を」



野田総務大臣は、記者団に対し、財務省の決裁文書の書き換え問題について、「行政が国民の信頼を裏切り、すべての政策の大前提を壊してしまった。国民が疑心暗鬼にならないよう大臣として、解決に当たりたい」と述べました。

また憲法改正について、「党内議論は道半ばであり、まだまだ議論が必要だという声がある以上は、丁寧に議論を積み重ね、答えを出してもらいたい」と述べました。

一方、記者団から、秋の自民党総裁選挙の対応を問われたのに対し、野田大臣は、「ずっと申し上げているとおりだ。批判をするのは簡単だが、そればかりでは先に進めない。しっかり答えを出せるよう頑張りたい」と述べ、改めて立候補への意欲を示しました。

JNN25日15時48分

自民党大会、改ざん問題で憲法改正の道筋つかず

自民党は25日、党大会を開き、安倍総理が憲法9条に自衛隊を明記する憲法改正に改めて意欲を示しました。しかし、文書改ざん問題で「安倍一強」の構図に陰りが見えていて、憲法改正の道筋はまったくついていません。

森友学園をめぐる財務省の決裁文書改ざん問題で内閣支持率が急落する中、安倍総理は演説の冒頭、「最終的な責任は私にある」と述べ、謝罪しました。

「行政全般の最終的な責任は、内閣総理大臣である私にあります。改めて国民の皆さまに深くおわびを申し上げる次第です」(安倍首相)

さらに安倍総理は、改ざん問題の全容を解明すると強調しました。

「信頼なくして憲法改正なしですよ。総理自ら今日、(文書改ざん問題の)徹底的な究明をやっていくと、その言葉どおりの行動が行われていくと期待している」(自民党・小泉進次郎筆頭副幹事長)

正念場を迎えている安倍総理ですが、党総裁としての挨拶の中で、改めて憲法改正に意欲を示しました。

「(9条に)自衛隊を明記し、この状況に終止符を打ち、違憲論争に終止符を皆さん打とうではありませんか」(安倍首相)

当初は今国会での憲法改正の発議も目指してきた自民党ですが、森友学園をめぐる文書改ざん問題が発覚し、困難になったという見方が与党内にも急速に広がっています。25日の二階幹事長の報告でも、発議の具体的な時期には触れませんでした。

9月に予定される総裁選で出馬が取りざたされる「ポスト安倍」の有力候補は・・・。

「(総裁選に)立候補した人が、それぞれの思いを述べて、党員の厳粛な審判を仰ぐ。そういう総裁選であってほしい」(自民党・石破茂元幹事長)

「党として一致結束、国民の信頼に応えるべく、努力をしなければならない時期だと思う。その先については今のところ何も決めていない」(自民党・岸田文雄政調会長)

「安倍一強」に陰りが見える中、文書改ざん問題の推移を見極めようと、今のところは沈黙。27日には佐川前国税庁長官の証人喚問が衆参両院で行われます。

内閣支持率が急落する中、安倍総理は国民の信頼を取り戻すことができるのか、26日からそのヤマ場を迎えます。

安倍総理 森友文書改ざん問題を陳謝 自民党大会

ANN2018/03/25 11:51

自民党は25日、党大会を開き、総裁を務める安倍総理大臣は森友学園を巡る文書改ざん問題について陳謝しました。

(政治部・小池直子記者報告)

今年9月の自民党総裁選を控え、内閣支持率が急落した安倍総理はあいさつの冒頭から森友問題への陳謝を迫られました。

安倍総理大臣:「行政全般の最終的な責任は内閣総理大臣であるこの私にあります。改めて国民の皆様に深くおわびを申し上げる次第です」

そのうえで、安倍総理は「組織を根本から立て直す」と述べ、二度とこうした問題が起こらないよう徹底的に調査して全容解明する考えを強調しました。一方、憲法改正については、9条について「自衛隊を明記し、意見論争に終止符を打とうではありませんか」と強い意欲を示しました。安倍総理としては、去年の総裁選挙で圧勝した勢いで憲法改正の機運を高めたい狙いでしたが、文書改ざん問題を受け、まずは信頼回復を最優先にしたい考えです。

3選に陰り… 安倍首相 “改ざん問題” 陳謝

NNN2018年3月25日 17:40

安倍首相は、25日に開かれた自民党の党大会で、森友学園に関する決裁文書の改ざん問題について陳謝した。

全文を読む

安倍首相は、25日に開かれた自民党の党大会で、森友学園に関する決裁文書の改ざん問題について陳謝した。

安倍首相「行政全般の最終的な責任は、内閣総理大臣である、この私にあります。改めて国民の皆さまに、深くおわび申し上げます」

さらに安倍首相は、全容解明と再発防止に取り組むことを強調した。

また、悲願である憲法改正については「9条に自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打つことが自民党の責務だ」と述べるにとどまった。当初、この大会までに条文案をまとめ、改正への弾みをつける考えだったが、改ざん問題で内閣支持率も急落し、信頼回復を優先せざるを得なかった形。秋の総裁選に向け、盤石といわれていた安倍首相の3選に、陰りも出始めた。

小泉進次郎議員「安倍政権の長期政権の中で、この政治主導が1つのある意味、到達点に届いているのかな」「権力は絶対に腐敗するんです」

二階幹事長は、党大会終了後、「影響はないとは言えないが、時間とともに落ち着いていくと思う」と楽観的な見方を示した。

しかし、ポスト安倍を狙う石破元幹事長は「国民はどうせ忘れるよとなめたことを言っはいけない」とこれまでの

安倍首相の対応に注文をつけた。

さらに、総裁選出馬を検討している岸田政調会長の周辺は「勝機が出てきた」と語っている。

安倍政権は、来月の日米首脳会談などで成果を出し、支持率回復を狙いたい考え。しかし、党内には、官僚の行き過ぎた忖度を許した安倍政権への不満と危機感が広がっている。

安倍首相「憲法改正は責務 責任を果たす」

FNN03/26 00:39

自民党は25日、党大会を開き、党総裁の安倍首相は「憲法改正は政治家の責務だ。敢然とその責任を果たしていく」と強調した。

安倍首相は、憲法9条に自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうと強く呼びかけ、あらためて憲法改正に意欲を示した。

安倍首相は「いよいよ、結党以来の課題である憲法改正に取り組むときが来た。自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではないか」と述べた。

安倍首相は、憲法改正は「今を生きる政治家、自民党の責務だ。敢然とこの使命を果たし、新しい時代をつくり上げていこう」と訴えた。

一方、安倍首相は財務省による文書改ざん問題を陳謝し、全容の解明と再発防止を約束したうえで、「組織を根本的に立て直す責任を必ず果たす」と強調した。

自民党・小泉筆頭副幹事長は「総理自ら徹底的な究明をやっていくと。わたしは期待している。信頼なくして憲法改正なし」と述べた。

自民党・二階幹事長は「党総裁自身が力を込めて憲法改正を訴えたわけだから、党は心を引き締めて、憲法改正をはじめとする党改革に取り組んでいきたいと思っている」と述べた。

大会では、二階幹事長が憲法改正の重点4項目について条文の形で素案をまとめたことを報告し、「憲法改正の実現を目指す」と宣言する運動方針を採択した。

安倍首相 自衛隊明記し「違憲論争に終止符を」

FNN03/25 20:37

自民党は25日、党大会を開き、党総裁の安倍首相は「憲法に自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とう」と呼びかけた。

安倍首相は「いよいよ結党以来の課題である、憲法改正に取り組むときが来ました! 自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではありませんか」と述べた。

安倍首相は「憲法9条について、改正案を取りまとめていく」と述べたうえで、憲法改正は「今を生きる政治家、自民党の責務だ。敢然とこの使命を果たし、新しい時代をつくり上げていこう」と訴えた。

一方、安倍首相は、財務省による文書改ざん問題を演説の冒頭で取り上げて陳謝し、全容の解明と再発防止を約束したうえで、「組織を根本的に立て直す責任を必ず果たす」と強調した。

自民・小泉筆頭副幹事長は「総理自ら徹底的な究明をやっていくと。わたしは期待しています。信頼なくして、憲法改正なしですよ」と述べた。

自民・石破元幹事長は「(文書改ざん問題で)全容解明すると決意を述べられた。国民の方々が『よし、わかった』と言ってもらえるまでやらないと、どうせ忘れるよなんていう、そういうナメたことを言うてはいけません」と述べた。大会では、二階幹事長が憲法改正の重点 4 項目について、条文の形で素案をまとめたことを報告し、「改憲の実現を目指す」と宣言する運動方針を採択した。

自民党大会 安倍首相、改憲への意欲を強調

FNN03/25 12:12

自民党は 25 日、東京都内で定期党大会を開き、安倍首相は党是である憲法改正への意欲を示した。

安倍首相は憲法について、「自衛隊の違憲論争に終止符を打つ」と述べ、2017 年の「憲法論争をリードする」という表現から、大幅に踏み込んだ。

安倍首相は「結党以来の課題である、憲法改正に取り組む時が来た」、「第 9 条においても、改正案を取りまとめてまいります」、「(自衛隊)違憲論争に終止符を打とうではありませんか」などと述べた。

安倍首相の 9 条改正を含む憲法改正に向けた強い意欲を受けて、自民党は 25 日の党大会で、「憲法改正の実現を目指す」と宣言する運動方針を採択した。

一方、安倍首相は、演説の冒頭で、森友学園に関する財務省の文書改ざん問題について陳謝し、再発防止を約束したうえで、「組織を根本的に立て直す責任を必ず果たす」と強調した。

国民からの信頼と、党内の求心力を回復して、秋の総裁選で 3 選を実現できるかどうか、安倍首相は正念場を迎えることになる。

自民運動方針要旨

自民党の 2018 年運動方針の要旨は次の通り。

【前文】自主憲法の制定はわが党の党是だ。国のかたち、理想を語るのは憲法であることに眼目を置きながら、われわれは政党の枠を超え、先頭に立って国民との議論を深めていく。沖縄県知事選に勝利し県政奪還を実現させなくてはならない。

【憲法改正実現を目指す】改正は国民の幅広い支持が必要であることに鑑み、(9 条や緊急事態条項創設など) 4 テーマを含め、各党各会派から具体的な意見・提案があれば真剣に検討するなど建設的な議論を重ね、改正案を示し憲

法改正の実現を目指す。

【確実に実行すべき政策】「生産性革命」「人づくり革命」、経済再生・成長戦略を支えるエネルギー政策、「工夫の行革」による成長戦略などを推進。

【選挙必勝の強固な組織】組織運動本部は「120 万党員獲得運動」を引き続き活動の柱に据える。国会議員が先頭に立ち運動を強力に展開する。目標達成者および未達成者には「信賞必罰」を明確にした対応を行う。

【多面的広報活動の展開】ネットでの広報活動を通じ、政治に関心の薄い層にわが党との「最初の接点」をつくり出し、自民党ファンを増やしていく。

【統一地方選、参院選の必勝態勢構築】本年は来年実施される統一選および参院選の必勝態勢を整える上で極めて重要な 1 年。統一選は全候補者の勝利を目指す。参院選は安定した政治基盤の下、政治を前に進めていくために勝利する。(時事通信 2018/03/25-15:18)

公明代表「国民の声に謙虚に」 自民党大会であいさつ

日経新聞 2018/3/25 11:33

公明党の山口那津男代表は 25 日午前、自民党大会であいさつし「国民の声に謙虚に耳をそばだて、丁寧に課題の解決に取り組んでいくときだ」と述べた。学校法人「森友学園」に関する決裁文書の書き換え問題を巡り「実態をしっかりと解明して二度とこのようなことが起こらないように体制の立て直しをやり遂げることが、政府のみならず、与党に課せられた課題だ」と話した。

産経新聞 2018.3.25 11:17 更新

【自民党大会】公明・山口那津男代表、文書改竄問題で「国民の信頼取り戻さなくては」 憲法改正には触れず



自民党大会であいさつする公明党の山口代

表＝25 日午前、東京都内のホテル

公明党の山口那津男代表は 25 日午前、都内のホテルで開かれた自民党大会に来賓として出席し、財務省の決裁文書改竄問題について「今国会では行政の信頼を揺るがすような事態が明らかになり、国会が軽視をされている状況の中で国民が注視をしている」と懸念を示した。

そのうえで「実態をしっかりと解明して二度とこのようなことが起こらないような態勢の立て直しをやり遂げることが、政府のみならず与党に課せられた課題だ」と述べ、内外の諸課題に対応するため「国民の信頼を取り戻さなくてはならない」と訴えた。

山口氏はあいさつで、安倍晋三政権が注力する「生産性革命」や北朝鮮の非核化といった政策課題に言及したものの、自民党が早期の国会発議を目指して党内で議論を進めている憲法改正については触れなかった。

産経新聞 2018.3.25 14:54 更新

【自民党大会】榊原定征経団連会長、米国の輸入制限発動に「貿易戦争への発展懸念」



記者会見する経団連の榊原定征会長＝12日午後、東京・大手町の経団連会館

経団連の榊原定征会長は25日、東京都内で開かれた自民党大会であいさつし、トランプ米政権による鉄鋼とアルミニウムに高関税を課す輸入制限発動に関し「保護主義的な通商政策によって世界が新たな貿易戦争に発展しかねない懸念がある」と指摘した。

アベノミクスにより経済が着実に回復していると評価した上で「政治とこれまで以上に連携を深め、政権の政策遂行に全面的に協力する」と強調した。

自民党大会ゲストに高木美帆選手 野党「ピンチで人気取り」

共同通信 2018/3/25 16:24

自民党は25日の党大会に、平昌冬季五輪で金を含む三つのメダルを獲得したスピードスケート女子の高木美帆選手をゲストに招いた。森友学園問題で安倍政権への風当たりが強まっているだけに、野党からは「五輪の『政治利用』を強行して人気取りに走るとは、よほどピンチなんだろう」（民進党幹部）と皮肉る声も漏れた。



自民党の党大会で、あいさつするスピードスケート女子の高木美帆選手＝25日午前、東京都内のホテル

高木選手は五輪で受けた応援に謝意を表明。インタビューを務めた日本スケート連盟会長の橋本聖子自民党参院議員会長が「陳情」を促すと「ぜひウインタースポーツの（選手強化施設の）ナショナルトレーニングセンターを設立していただけたら」と語り、会場を沸かせた。

産経新聞 2018.3.25 10:40 更新

【自民党大会】メダリスト高木美帆がサプライズ登場「冬季スポーツのトレーニングセンターを」と“陳情”

自民党大会が25日午前、東京都内のホテルで始まり、冒頭に平昌冬季五輪で金、銀、銅メダルをそろえ、日本勢個人最多の3メダルを獲得したスピードスケート女子の高木美帆選手（日体大助手）がサプライズで登場した。

高木氏は平昌五輪を振り返り「ご声援を送っていただきました皆様への感謝の思いは言葉に尽くせません」と感謝の言葉を述べ、「スポーツの楽しさやすばらしさ奥深さを、スポーツに限らず、努力し、挑戦し続けることの大切さを一人でも多くの子供たちに伝えていきたい」と語った。

その後、日本スケート連盟会長を務める橋本聖子自民党参院議員会長が「今日は安倍晋三首相もいらっしゃいます。お願いごとがあればぜひ…」と水を向けると、高木氏は「ぜひ、ウインタースポーツのナショナルトレーニングセンターを設立していただけたら…」と“陳情”した。

衆院選で支出17%増＝自民17年決算

自民党は25日の党大会で、2017年収支決算を了承した。収入総額は党費や寄付が増え、前年比10.8%増の392億2393万円。支出総額は17年10月の衆院選で選挙関係費が膨らみ、17.0%増の257億8537万円となった。

収入は、党員数の伸びにより党費が5.5%増の9億193万円、政治資金団体「国民政治協会」からの寄付が2.2%増の23億5000万円だった。支出は、選挙関係費が40.0%増の95億4712万円、広報活動費も16.8%増の13億8560万円となった。134億3856万円を18年に繰り越した。（時事通信 2018/03/25-14:38）

産経新聞 2018.3.25 12:31 更新

【自民党大会】2人目サプライズゲストは谷村新司さん 大島理森衆院議長も“熱唱”



自民党大会に登場した歌手の谷村新司さん（左）と安倍晋三首相＝25日、東京都港区（松本健吾撮影）

自民党が25日午前、東京都内で開いた党大会で、2人目のサプライズゲストとして歌手の谷村新司さんが登場し、「昴」「群青」など3曲を熱唱した。

谷村さんは、党大会という場で歌うことについて「とても新鮮な気持ちで、なんと表現していいのかわからないよ

うな空気感の中なんですけど…」と表現し、ラストの「いい日旅立ち」では「一緒に歌いましょう」と呼びかけた。

会場の様子を伝えるモニターには、ロザさむ大島理森衆院議長らの様子が映し出され、“アンコール”の声も上がった。

年内の改憲発議、困難な状況に 改ざん問題、政権直撃で 朝日新聞デジタル 2018年3月25日 21時00分

年内の憲法改正発議は厳しくなった		
18年	3月25日 自民党大会	改憲4項目 とりまとめも 党内に異論残す
	4月以降 憲法審査会 で本格議論?	改ざん問題で 与野党協議に 入れるか不透明
	6月20日 通常国会会期末 9月 自民党総裁選	無風3選は消滅
	秋 臨時国会	自民、公明、維新 だけで発議できる か見通せず
19年	春 統一地方選 4月30日 天皇陛下退位 5月1日 皇太子さま即位 6~7月ごろ 日本でG20サミット開催	重要日程 が続き、 発議困難
	夏 参院選	改憲勢力が3分の 2以下の可能性も
	10月 消費税率10%への引き上げ	
20年	7~9月 東京五輪・パラリンピック	
首相が目指す改正憲法の施行年		

年内の憲法改正発議は厳しくなった

安倍晋三首相（自民党総裁）がめざす憲法改正の2020年施行に向け、自民党が描いていた年内の国会発議が困難な状況になってきた。国民投票を実施するうえで政治日程がもともと窮屈なうえ、公文書改ざん問題が政権を直撃して内閣支持率が急落。秋の自民党総裁選での首相3選も不透明さを増しているためだ。

25日の自民党大会は、安倍首…

安倍首相、党大会で文書改ざん問題おわび 「責任痛感」 朝日新聞デジタル 2018年3月25日 12時27分



自民党

大会で頭を下げる安倍晋三総裁＝25日午前11時13分、東京都港区、藤原伸雄撮影

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日、東京都内で開かれた党大会で、森友学園をめぐる財務省の文書改ざん問題について「大変ご心配をおかけし、申し訳ない思いだ。国民の行政への信頼を揺るがす事態となり、行政の長として

責任を痛感している」と謝罪した。

首相はあいさつの冒頭、改ざん問題に言及し、「行政全般の最終的な責任は内閣総理大臣である私にある。なぜ、このようなことが起こったのか。徹底的に明らかにし、全容を解明する」と述べ、頭を下げた。

あいさつの最後には、悲願とする憲法改正への意欲を強調。「いよいよ、結党以来の課題である憲法改正に取り組む時が来た。4項目について、議論を重ねて来た。9条も改正案をとりまとめて参る」と述べた。

その上で「いまだに多くの憲法学者は自衛隊を憲法違反だと言う。自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではありませんか。それこそが、今を生きる政治家の、自民党の責務だ」と声を張り上げた。

安倍首相、自民党大会で陳謝…文書書き換え問題 読売新聞 2018年03月25日 19時01分

安倍首相は自民党大会での演説の冒頭、財務省の決裁文書書き換え問題に言及し、「行政全般の最終的な責任は私にある。国民に深くおわび申し上げる」と陳謝した。

そのうえで、「全容を解明し、二度と起こらないように組織を根本から立て直していく。その責任を必ず果たすことを約束する」と強調した。

これに関連し、自民党の山本一太政調会長代理は25日のNHK番組で、「財務省の調査結果に国民が納得できない時は、中立的な第三者機関や国会の特別委員会の設置を検討せざるを得ない」と述べ、党としても全容解明に積極的に取り組む姿勢を示した。公明党の山本香苗参院政策審議会議長も同番組で「中途半端な調査では国民は納得しない。第三者的な調査も一つの手段だ」と語った。

クローズアップ2018 文書改ざん、自民党大会を直撃 「総裁3選」に影 「ポスト安倍」様子見

毎日新聞 2018年3月26日 東京朝刊

25日の自民党大会の「陰の主役」は、学校法人「森友学園」に関する決裁文書改ざん問題だった。安倍晋三首相は「責任を痛感する」と陳謝し、政権の立て直しを誓ったが、今後の展開次第ではさらに苦しい状況が待ち受ける。宿願の憲法改正では他党との溝が広がるばかり。9月に予定される党総裁選で「3選」が確実視された首相の足元が揺らいでいる。【小田中大、高橋恵子、田中裕之】

安倍首相は自民党総裁としての演説を、改ざん問題への陳謝から始めた。厳しい表情で「深くおわび申し上げる」「二度と起こらないように組織を根本から立て直す」と述べ、2回にわたって頭を下げた。

首相は国会閉会後に総裁選への態度を表明する意向を示してきた。最大派閥の細田派や第2派閥の麻生派などに支えられ、それでも十分間に合うからだ。ところが、昨年10月の衆院選でリセットしたはずの森友問題が3月に入っ

て再燃し、うかうかできなくなった。二階俊博幹事長は「(総裁演説で) この問題が一番先に出てくるのは当然だ。反省の上に立って、新しい党の姿を見てもらう」と述べ、「総裁選への影響がないとはいえない」と語った。

自民党の2018年運動方針(骨子)

- 昨年の衆院選で国民と交わした約束の「実行の1年」に
- 憲法改正の建設的な議論を重ね、実現を目指す。衆参両院の憲法審査会で幅広い合意形成を図る
- デフレ脱却を確実にする
- 領土や歴史認識に関する戦略的対外発信を強化
- 北朝鮮に拉致被害者の即時帰国と核・ミサイル計画の放棄を迫る
- 120万党員獲得運動を継続
- 沖縄県知事選、来年の統一地方選、参院選に向けた必勝態勢の構築



演説冒頭で陳謝する安倍晋三首相=和田大典撮影

※河野太郎外相は党大会中のため欠席

岸田文雄
政調会長

信頼回復に向けて党内が一致結束しなければならない。その先については何も決めていない

石破茂
元幹事長

国民の厳しい目が注がれている。党内の混乱は避けなければならない。まず行政の信頼性を国民に理解してもらおう

野田聖子
総務相

厳しいからこそ結束すべきだ。批判するのは簡単だが、それだけでは先に進めない

小泉進次郎
筆頭副幹事長

重い1票だ。じっくり考える

自民党の2018年運動方針(骨子)

27日に予定される佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問を、野党は「真相解明に向けた一歩に過ぎない」と位置付けている。民進党の小川敏夫参院議員会長や共産党の井上哲士参院幹事長は25日、NHKの報道番組で首相の妻昭恵氏の証人喚問を改めて求めた。

首相は24日夜、自民党山口県連関係者と会食した際、「あと1、2週間もすれば落ち着く」と強気に語った。しかし、日経新聞とテレビ東京による23～25日の世論調査では内閣支持率が2月の前回調査から14ポイント下落。逆風は弱まっていない。自民党の船田元(はじめ)衆院議員は「国会の外でもいいから経緯を説明していただくことは、あってしかるべきだ」と記者団に語り、昭恵氏自身が公場で説明する必要があるとの認識を示した。

一方、「ポスト安倍」候補はそろって様子見の構えだ。石破茂元幹事長は「党内の混乱は避けなければならない」と述べ、総裁選への対応を明言しなかった。周辺は「党が苦境のときに後ろから鉄砲は撃てない」と石破氏を代弁する。

首相からの「禅譲」狙いとも言われる岸田文雄政調会長は「党役員の一員として、信頼回復に向けて一致結束して努力する。その先のことは何も決めていない」と模範解答に終始。野田聖子総務相も「批判するのは簡単だが、それだけでは先に進めない」と記者団に語った。

3氏が慎重なのは、森友問題の行方を読み切れていない

ためでもある。

自民党の改憲4項目の条文イメージ

自衛隊の明記

9条の2 第1項	前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高指揮監督者とする自衛隊を保持する。
第2項	自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

緊急事態対応

73条の2 第1項	大地震その他の異常かつ大規模な災害により、国会による法律の制定を待ついと認めないとする特別の事情があるときは、内閣は、法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定することができる。
第2項	内閣は、前項の政令を制定したときは、(略)速やかに国会の承認を求めなければならない。
64条の2	大地震その他の異常かつ大規模な災害により、衆議院議員の総選挙または参議院議員の通常選挙の適正な実施が困難であると認めるときは、国会は(略)各議院の出席議員の3分の2以上の多数で、その任期の特例を定めることができる。

参院選の「合区」解消

47条	両議院の議員の選挙について、選挙区を設けるときは、人口を基本とし、行政区画、地域的な一体性、地勢等を総合的に勘案して、選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定めるものとする。参議院議員の全部または一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも1人を選挙すべきものとする。 (以下略)
92条	(地方公共団体=略)

教育充実

26条 第3項	国は(略)各個人の経済的理由にかかわらず教育を受ける機会を確保することを含め、教育環境の整備に努めなければならない。
89条	(私学助成=略)

自民党の改憲4項目の条文イメージ

改憲 党内外から批判

自衛隊の存在を憲法に明記し、違憲論争に終止符を打つという安倍首相の方針は、25日の党大会で党員から拍手で支持された。

しかし、党憲法改正推進本部の細田博之本部長が党大会直前にどうにか仕上げた改憲案は、首相の意向に沿って9条第1項(戦争放棄)と第2項(戦力不保持)を維持しつつ、新設の「9条の2」に「必要な自衛の措置をとることを妨げない」と規定した。集団的自衛権の全面行使に道を開く可能性が生じ、野党は早くも反発。公明党幹部も「自衛権の限界を詰めに詰めた2015年の安全保障法制の議論が無駄になる」と批判する。

自民党がそのまま国会の憲法審査会に提出したら、「自衛隊の任務や権限は変わらない」という首相のこれまでの説明との整合性を巡って、新たな憲法論争になるのは必至だ。

一方、第2項削除論者の石破元幹事長は25日、「(首相は) 今年の憲法記念日と同じことを言われた。1年間の議論の集大成になっていない」と記者団に語り、「結論ありき」

のような首相の姿勢に不満を示した。改憲案を正式に条文化する過程で、自党内が簡単にまとまる保証はない。

森友学園に関する決裁文書改ざん問題で内閣支持率が急落し、首相の求心力に陰りが見え始めた。24日には地方組織から「森友問題で国民に説明責任を果たさないと、憲法改正はできないのではないか」(長野県連の萩原清幹事長)などと懸念する声が出た。小泉進次郎筆頭副幹事長は25日、「党大会に来てくれる人は賛成だが、全国には野党支持者も、支持政党なしの人もある。信頼なくして憲法改正なしだ」と指摘した。

今国会中に憲法審で議論を深め、年内に改憲案を発議するという自民党のプランは実現が難しくなりつつある。二階幹事長は「何日までにというよりも、できるだけ早くまとめる」となお意欲的だが、自衛隊明記だけでなく、緊急事態条項の創設など自民党が掲げる改憲項目に他党は総じて冷ややかだ。公明党の山口那津男代表は25日、来賓あいさつで憲法改正に一切、触れなかった。

産経新聞 2018.3.25 15:55 更新

【自民党大会】野田聖子総務相 党の憲法改正議論「あくまで道半ば」安倍晋三首相を牽制

野田聖子総務相は25日、安倍晋三首相(党総裁)が同日の自民党大会で憲法改正の実現に強い意欲を示したことについて「あくまでも党内議論は道半ばだ。自民党議員が自分の学んできたこと、考えてきたことを党内で発言し、執行部がしっかりと意見集約、取りまとめていただきたい」とクギを刺した。大会後、記者団に答えた。

財務省の決裁文書改ざん問題が来年の統一地方選や参院選に与える影響については「影響しないとは言わない。私たちは多難なことがあっても反省して出直して今がある。ひるまずに謙虚な気持ちで、自民党が直面する問題に答えを出していけるような空気ができればいい」と語った。

小泉氏「信頼なくして改憲なし」=改ざん、首相対応見守る意向

自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は25日、安倍晋三首相が党大会で憲法9条改正に強い意欲を表明したことに関し、「賛成だという機運が高まらなければ、国民投票は楽ではない。信頼なくして憲法改正なしだ」と述べ、学校法人「森友学園」に関する財務省文書改ざん問題で失った国民の信頼回復を優先すべきだとの考えを示した。大会後、記者団の質問に答えた。

小泉氏は改ざん問題について「政と官のあるべき距離感、自民党の在り方、ポスト平成の政治の形とは何なのか」という平成の政治史に残る大きな事件と向き合っている」との認識を表明。「徹底的な究明をやっていくという言葉通りの行動を期待する」と述べ、首相の対応を見守る考えを示した。

(時事通信 2018/03/25-17:10)

小泉進次郎氏「平成政治史に残る大事件」森友文書改ざん
朝日新聞デジタル 2018年3月25日 16時32分



自民党大会終了後、記者の質問に答える小泉進次郎筆頭副幹事長=25日午後、東京都港区、藤原伸雄撮影

小泉進次郎・自民党筆頭副幹事長(発言録)

(森友学園との土地取引をめぐる決裁文書を財務省が改ざんした問題について自民党はどう国民に説明すべきか問われ)これは与党野党、まったく関係ない。今日総理が言った「徹底的に真相究明をやる」と。その言葉通りの徹底究明。これをやらなければいけない。「根本的に組織を立て直していく」という総理の、その「根本的」というのが今後具体的に何を意味していくのか。私はそこに注目したいと思います。

私たち一人一人も二度とこういっただことが起きない、そういった政治、行政のあり方は何なのか。この平成の末期に起きた書き換え問題を通じて、政と官のあるべき距離感、そして与党と政府の関係、自民党のあり方。ポスト平成の政治の形とは何なのか。そういった問題にまでつながっていくような、平成の政治史に残る大きな事件と向き合っているという、そういう認識を持っています。(自民党の党大会後、記者団に)

国民の信頼なければ改憲困難 小泉氏、森友問題念頭に
日経新聞 2018/3/25 13:26

自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は25日、憲法改正について、学校法人「森友学園」問題を念頭に、国民の信頼回復がなければ実現は難しいとの認識を示した。「野党の支持者や支持政党がない方も含めて賛成という機運が高まらなければ、国民投票で過半数の賛成は楽ではない。信頼なくして憲法改正なしだ」と述べた。都内での自民党大会後に記者団に語った。

自民党憲法改正推進本部は22日の全体会合で、細田博之本部長に今後の対応を一任。細田氏は24日の党会合で現行の憲法9条1項、2項を維持した上で新たに「9条の2」を設け、自衛隊を明記する改正案を提示した。小泉氏は「自民党だけでできる問題ではない。野党はどういう憲法改正がしたいのかを聞き、丸のみするくらいの姿勢でもいいと思う」と語った。

産経新聞 2018.3.25 14:38 更新

【自民党大会】小泉進次郎党筆頭副幹事長 立て直す「組織の根本」が何なのか「注目している」

自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は25日、財務省の決裁文書改竄（かいざん）問題に関し、安倍晋三首相（党総裁）が党大会で全容解明を誓ったことについて「言葉通りの徹底究明をやらないといけない。首相が『組織を根本から立て直す』という、その根本が今後、具体的に何を意味するのかを注目している」と述べた。東京都内で開かれた党大会終了後、記者団に答えた。

小泉氏は改竄問題について「自民党とか与野党は関係ない。平成の政治史に残る大きな事件と向き合っている」と指摘した。その上で「(安倍政権が進める)政治主導は決して間違っていないが、政と官のあるべき距離感や与党と政府の関係、『ポスト平成』の政治のあり方とは何なのかという問題だ」とも語った。

内閣支持率の低下については「野党の支持率が0%台といった状況を考えれば、政権交代ではなく自民党が国民の信頼を勝ち得るような自浄作用を期待しているのではないかと分析した。「すべての権力は腐敗する。だからこそ、権力側は謙虚な姿勢で臨まないといけない」と首相に注文をつけた。

憲法改正に関しては「国民投票では、野党支持者もいるし、支持政党なしの人もある。そうした人も含めて(改正に)賛成だという機運が高まらなければ50%というのはそう楽じゃない」と述べ、改憲実現には幅広い国民の理解が不可欠との認識を示した。

自民石破氏、出馬表明は見合わせ＝森友問題理由に

自民党の石破茂元幹事長は25日、秋の党総裁選へ向け4月にも予定していた出馬表明について、「国民の厳しい目が政府・与党に注がれている中、党内から混乱するようなことは避けねばならない。国民の理解がきちんに行われたときが一つの節目だ」と述べ、学校法人「森友学園」問題を踏まえ、当面見合わせる考えを示した。党大会後、記者団の質問に答えた。(時事通信 2018/03/25-16:50)

産経新聞 2018.3.25 15:54 更新

【自民党大会】石破茂元幹事長、憲法改正の安倍晋三首相の決意「1年前と同じ」と批判



自民党大会後、会場を出る石破茂・

元幹事長＝25日、東京都港区（松本健吾撮影）

自民党の石破茂元幹事長は25日、安倍晋三首相（党総裁）が党大会で憲法改正の実現に意欲を示したことについて「(内容が)1年前と同じだ。この1年間の議論の集大成になっていないし、実際に現状はそういうことだ」と批判した。大会終了後、記者団に語った。

石破氏は、戦力不保持を定めた9条2項を維持したまま自衛隊を明記する首相の提案について「首相の一言で始まったのに、説明することがないまま今日に至っている」と指摘した。その上で「(党内議論の)進め方として問題がある。いろんな推測で議論が積み重なっているのは、党のあり方として決して正しいとは思わない」と改めて強調した。

石破氏は、9月の党総裁選への対応について「国民の厳しい目が政府・与党に注がれている中、党内が混乱することは避けなければいけない」として明言を避けた。

石破氏「党内議論を反映していない」

FNN03/25 22:20

安倍首相が25日の自民党大会で、憲法改正への意欲を示したことについて、石破元幹事長は、党内議論を反映していないとの認識を示した。

自民党・石破元幹事長は「(安倍総裁は)1年前と同じことを言われたわけで、1年間の(党内)議論の集大成という形になっていない」と述べた。

石破氏は「党内の議論は、自衛隊が合憲であることを憲法に書くだけが目的ではない」と述べ、安倍首相の演説に苦言を呈した。

さらに石破氏は、人口減少の問題や2019年の天皇陛下の退位、それに、参議院選挙の合区解消について、安倍首相に「語ってほしかった」と不満を示した。

また、財務省の文書改ざん問題で安倍首相が陳謝し、全容解明と再発防止への決意を表明したことについて、石破氏は、国民の納得する解明が必要だとの認識を強調した。

石破氏は「国民の方々が『よし、わかった』と言ってもらえるまでやらないと、『どうせ忘れるよ』なんて、そういうなめたことを言うてはいけないのです」と述べた。

一方、秋の自民党総裁選挙について、石破氏は「東京一極集中の是正と、地方に雇用と所得を取り戻すことを大きな争点にしたい」と述べ、総裁選挙立候補への意欲をあらためて示した。

産経新聞 2018.3.25 16:57 更新

【自民党大会】逆風の中、自民党大会会場の品川駅前騒然 シュプレヒコール、罵声… 左右団体が集結で

自民党大会が開かれた25日、会場となった東京都港区のグランドプリンスホテル新高輪近くのJR・京浜急行品川駅には左右の団体が集結し、騒然となった。

品川駅前のロータリーには自民党大会が始まる午前10時前から人が集まった。過激派の一つ、中核派の機関紙「前

進」が22日から集結を呼びかけていた。



デモ隊が持っていた

「安倍を監獄に」と書かれたプラカードを奪い取った右翼団体の男性（左）＝25日、東京都中央区（三枝玄太郎撮影）

主催は「改憲・戦争阻止！ 大行進実行委員会」。呼びかけ人には「とめよう戦争への道！ 百万人署名運動」事務局長や、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部、国鉄千葉動力車労働組合（動労千葉）などが名を連ねた。

街宣車の前で「戦争教育許さない」「今こそ安倍を引きずり下ろせ」などとシュプレヒコールを繰り返した。

駅の周辺には右翼団体の街宣車のべ数十台が集まり「おまえらの支持する政党に政権が担えるのかよ」などと罵声を浴びせ、一帯は騒然となり、カメラを構える外国人の姿もあった。

主催の「改憲・戦争阻止！ 大行進実行委」は同日午後、東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で集会を開き、銀座でデモ行進をした。（WEB編集チーム）

自民、昭恵氏喚問は拒否＝改ざん問題追及一野党

与野党の幹部は25日のNHK番組で、学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる財務省の決裁文書改ざん問題について議論した。自民党の山本一太政調会長代理は「曖昧な説明では国民は納得しない。誰がどう関わっていたのかははっきりさせるよう政府に強く促す」と強調。ただ、野党が要求している安倍晋三首相夫人の昭恵氏の証人喚問については「現時点で必要だとは思わない」と拒否した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は、27日に衆参両院の予算委員会で開催される佐川宣寿前国税庁長官の喚問について「入り口の入り口だ」と指摘。希望の党の玉木雄一郎代表も「改ざんは財務省理財局だけの判断ではできない」と述べた。（時事通信 2018/03/25-11:40）

検証 佐川氏答弁 矛盾点は“価格提示”と“関係する政治家”

NHK3月25日 20時21分

森友学園をめぐる財務省の決裁文書が書き換えられた問題で、去年2月から3月にかけて佐川前理財局長が国会で行った900回余りのすべての答弁を書き換え前の文書と比較して検証したところ、内容が矛盾している答弁の大半が、事前の価格提示や、関係する政治家などの記録の有無に関

するものだったことがわかりました。



この問題で財務省は、決裁文書の書き換えは去年2月から3月にかけて佐川氏が行った国会答弁と整合性を取るため、佐川氏も関与したと説明していますが、答弁のどういった点にそごがあったのか明らかにしていません。

国会議事録によりますと佐川氏は、去年2月15日から3月30日までの間に衆参両院の各委員会に36回出席し、森友学園に関係する答弁を合わせて904回行っています。NHKは佐川氏のすべての答弁内容を決裁文書から削除されたり書き換えられたりした記述と比較して検証しました。その結果、削除された記述と矛盾している答弁が44回、確認されました。

このうちもっとも多かったのは、国有地の貸付料をめぐるものです。

元の文書には、平成27年1月9日に「近畿財務局が森友学園を訪問し、国の貸付料の概算額を伝える」と書かれています。

佐川氏は「学園側に事前に価格提示をしたことはない」とか「この日に学園側と面会した記録はない」と36回にわたって否定する答弁を繰り返していました。

この概算の貸付料について元の文書にはその後、平沼赳夫元経済産業大臣や鳩山邦夫元総務大臣の秘書から財務省や財務局に対し、「高額であり、何とかならないか」という相談があったとする政治家などとのつながりも書かれています。

また、こうした政治家などに関する記述が元の文書にはあるのに佐川氏は5回にわたって、「記録が残っていない」とする答弁をしていました。

このうち2回は安倍総理大臣の妻の昭恵氏に関するものです。

元の文書には、昭恵氏が学園を訪問し講演したことなどが書かれていましたが、佐川氏は近畿財務局が学園訪問を知っていたかという質問に対し、「学園のホームページに載っているのを見た担当者がいたかもしれないが、具体的な内容については知らない」と答えていました。

また矛盾とまでは言えないものの、元の文書にあった問題となりそうな記述を避けたともみられる答弁が32回ありました。

このうち9回は政治家の働きかけがあったかどうかの質問に対する答弁です。「不当な働きかけは無かった」と「不当な」という限定をつけてあいまいな答弁をし野党の追及を

かわしていました。

文書の書き換えでは「特例的な」とか「特殊性」といった学園への特別扱いを連想させるような表現が削除されていましたが、答弁の中で佐川氏はこうした言葉は使っていませんでした。

一方、元の文書から削除された記述の大半は、貸し付けや売却をめぐる経緯などでしたが、こうした点に関する佐川氏の説明は、政治家などに関する部分を除いては、おおむね元の記述に即したもので、整合性が取れていました。

このように、元の文書で佐川氏の答弁とそごがあったのは大半が政治家などにつながる部分で、文書の書き換えはこうした点への追及を避ける狙いがあったことがうかがえます。

専門家「政治家の要望などは公文書に残すことが重要」
書き換え前の文書から削除された記述と佐川前理財局長の答弁の矛盾点の多くが政治家などにつながる部分だったことについて、公文書管理や行政法に詳しい東洋大学の早川和宏教授は「行政が政治家の要望を受け入れたのかどうかやその理由について後世の人たちが検証できなくなるので、公文書の中に残すことが重要だ」と指摘しています。そのうえで、早川教授は「政治に関わる記述を削除したのは、文書にあってはまずいと考えたからだ」と推測される。佐川氏には証人喚問でその理由を説明してもらうことを強く望みたい」と話しています。

産経新聞 2018.3.25 14:02 更新

【自民党大会】野党は改憲条文案への懸念表明 立憲民主・福山幹事長「自民党内もバラバラ…国民に提示する段階にない」

野党幹部は25日のNHK番組で、自民党憲法改正推進本部がまとめた改憲4項目の条文案に対し懸念や批判を表明した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は「自民党内もまだバラバラだ。国民に提示するような段階に至っていない」と指摘した上で「自衛権の行使の範囲は全く分からなくなるし9条2項は空文化する」と述べた。

希望の党の玉木雄一郎代表は、当初案にあった「必要最小限度の実力組織」の表現が取り下げられたことに関し「(安倍晋三首相が訴えた)『改憲しても何も変わらない』ということの前提が崩れた」と持論を展開した。

社民党の福島瑞穂副党首は財務省決裁文書改竄(かいざん)を念頭に「政治への信頼を失った安倍政権が憲法改正を言う資格があるのか」と述べた。日本維新の会の片山虎之助共同代表は「憲法改正を議論するには文書改竄問題の沈静化が必要だ」と訴えた。

産経新聞 2018.3.25 13:24 更新

【森友文書】与党、改竄問題で第三者機関を検討 公文書

管理法の改正も



自民党の山本一太氏

自民党の山本一太政調会長代理は25日のNHK番組で、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざんの真相究明に向け、有識者らによる第三者機関と、国会での特別委員会の設置を検討する考えを表明した。行政文書改ざんに罰則を設ける公文書管理法の改正にも前向きな姿勢を示した。

山本氏は「国民は曖昧な決着では納得しない。政治が責任を持って全容を解明しなければならない」と述べた。公明党の山本香苗参院政審会長は「第三者的な調査をやるのは一つの手段だ」と強調。日本維新の会の片山虎之助共同代表も「財務省は当事者だ。(同省の調査を)国民が信用するのか」と同調した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は「まず予算委員会ですることが基本だ」とした上で、特別委が設置された場合は定期開催の確約と委員長ポストを野党に譲ることを求めた。

「森友」文書 書き換え問題で与野党が議論

NHK3月25日 12時06分

NHKの番組「日曜討論」で、財務省の決裁文書の書き換え問題について、自民党は、安倍総理大臣や麻生副総理兼財務大臣が関わっていたことはありえないとしたうえで、全容解明に取り組む姿勢を強調したのに対し、立憲民主党は、真相の解明には、佐川前国税庁長官の証人喚問だけでは不十分だとして佐川氏の前財務省理財局長らの証人喚問を求めました。



自民党の山本政務調査会長代理は「安倍総理大臣や麻生財務大臣が改ざんに関わっていたことはありえないと思うが、指揮命令系統まではっきりさせるよう、政府に強く促していく。財務省の調査に国民が納得できない時は、特別委員会の設置なども検討せざるをえない。安倍総理大臣夫人の昭恵氏が不当な圧力をかけた明示的な証拠は全くなく、現

時点で、証人喚問は必要だとは思わない」と述べました。公明党の山本参議院政策審議会長は「国会の答弁とつじつまを合わせるために書き換えていたことが事実であれば、改ざんであり、断じて許されず、言語道断だ。徹底して真相を解明し、与党も野党もない立法府の問題として、うみを出し切ることに全力を挙げたい」と述べました。

立憲民主党の福山幹事長は「佐川氏の証人喚問は、入り口の入り口で、真相究明の第一歩にすぎない。安倍総理大臣夫人の昭恵氏や政治家の介入がどれくらいあったかについては佐川氏の前の財務省理財局長だった迫田英典氏を呼ばないと事実解明にはつながらない」と述べました。

希望の党の玉木代表は「財務省理財局だけの判断でできるものではなく、そこまでして隠さなければいけなかった事実の究明が必要だ。安倍総理大臣の『私や妻が関係していたら総理大臣も議員も辞める』という発言が霞が関全体にどのような影響を与えたのか検証が必要だ」と述べました。

民進党の小川参議院議員会長は「問題の本質は、何を隠すために、誰を守ろうとして、改ざんがなされたのかだ。国有地を不正に払い下げた事実に関与があったのかを解明することが最も重要で、与党も真相解明に全力を挙げるといふのなら、形で示してほしい」と述べました。

共産党の井上参議院幹事長は「国民主権の根幹を崩す歴史的犯罪で内閣全体の責任で総辞職にも値する。国民と国会を欺く改ざんが行われてきた点で、問題の解明は、与野党を超えた国会の責任であり、自民党の責任は極めて重い」と述べました。

日本維新の会の片山共同代表は「かなり大がかりで、意図的で組織的なものであり、いつ誰が、何のために、どうやったのか、全容の解明と再発防止はゆるがせにできない。中立な第三者機関に調べさせないとだめだ。証人喚問は万能でない」と述べました。

自由党の森参議院会長は「国がひっくり返るような、議会制民主主義が完全に壊された状況であり、この責任をとって内閣はすぐさま退陣すべきだ」と述べました。

社民党の福島副党首は「安倍政権は民主主義を破壊し、政治に対する信頼を壊したと思っており、今すぐ、安倍内閣はその責任をもって総辞職すべきだ」と述べました。

森友学園 国有地売却問題 文書改ざん 本省、メールで指示 近畿財務局に「国会対策のため」

毎日新聞 2018年3月25日 東京朝刊

学校法人「森友学園」(大阪市)への国有地売却に関する決裁文書改ざん問題で、財務省が同省近畿財務局に改ざんを指示するメールを送っていたことが分かった。大阪地検特捜部はメールを入手し内容を精査している。複数の同省職員は、特捜部の任意の事情聴取に指示を認め、「国会対策のため」などと話しているという。特捜部は、改ざん当時に同省理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官についても2

7日の衆参両院での証人喚問以降に聴取時期を検討。刑事責任の追及が可能か慎重に判断するとみられる。

捜査関係者によると、特捜部は昨年4月、近畿財務局職員らが国有地を不当に安く売却したとする背任容疑での告発を受審。財務局は当初、改ざん後の決裁文書を特捜部に提出していた。しかし、職員が任意で提出したパソコンなどを分析する中で、昨夏ごろにメールの存在を把握。削除されたデータを復元するデジタルフォレンジック(電子鑑識)などの手法で、改ざん前の文書も入手した。

本省や財務局の職員は事情聴取に、昨年2~4月に本省の指示で書き換え、佐川氏の答弁と整合性を取るためだったと説明。特捜部は、今月7日に自殺した財務局職員からも以前に事情を聴いていたとみられる。【岡村崇、宮嶋梓帆】

背信・森友文書 「総理夫妻の名、本省マター」 近畿財務局OB明かす

毎日新聞 2018年3月25日 東京朝刊

「本省マター」「上からの指示は絶対」――。学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書改ざん問題で、現場となった財務省近畿財務局(大阪市中央区)のOB職員が毎日新聞の取材に応じ、財務局の体質を証言した。政治家からの問い合わせは日常的にあるが、国会に飛び火するような事案は「本省マター」と呼ばれていたという。OBは「本省の指示は絶対で断れない。改ざんの背景に、閉鎖的な組織体質があったのでは」と指摘する。

財務局は、財務省の出先機関として全国9カ所にあり、近畿財務局は近畿2府4県を管轄する。職員は国家公務員だが、局長などの幹部を除いて大半は地方採用の「ノンキャリア」。異動も近畿財務局内ではほぼ完結する。

OBによると、国有地売却などの実務を担うのは財務局だが、法解釈が難しい事案や、国会で問題になるような事案は「本省マター」と呼ばれ、東京・霞が関の財務省にお伺いを立てるといふ。

本省には国家公務員総合職試験(旧1種)などをパスした「キャリア」職員が数多くいる上、予算編成権をバックに「官庁の中の官庁」と呼ばれる財務省の権限は絶大。OBは「総理夫妻の名前が出てくる今回の事案は本省マターそのもの。文書改ざんも財務局が単独でやることはありえない」と話す。

改ざん前の文書には、鴻池祥肇・元防災担当相ら複数の議員秘書が財務局に学園の要望を伝えたことが記載されていたが、いずれも財務局が本省の決裁を求める文書に記載が集中していた。

OBは「財務局が民間との交渉でもめている時、政治家から『状況を教えて』などの問い合わせや陳情が来ることはよくある。決裁文書に詳しく書いておけば、本省からいろいろ聞かれずに済むから書いていたのではないかと話す。

改ざんを巡っては、本省が近畿財務局に指示したことが調査で判明しているが、具体的な指示系統は不明なままだ。OBは「一般的には、本省の課長や課長補佐から、財務局の局長や部長に連絡することが多い。メールで指示していたとすれば、直接的な表現は避け、森友学園の『M』などの頭文字を使っていたのではないかと推測している。【岡村崇、宮嶋梓帆】



座談会に参加した坂本龍一さん(中央)や津田大介さん(左) =25 日午後、長崎市

坂本さんはジャーナリストの津田大介さんと共に、集落を視察した後で座談会に臨んだ。坂本さんの指摘に、津田さんは「(行政は)受け継がれてきた文化や暮らしを徹底的に無視してきた」と応じた。

文書書き換え、第三者機関設置も 自民・山本氏

日経新聞 2018/3/25 12:49

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書を財務省が書き換えた問題について、与野党の幹部は25日のNHK番組で討論した。自民党の山本一太政調会長代理は「誰がどう関わっていたのかははっきりさせるよう政府に強く促す」と指摘。有識者による第三者機関や、国会での特別委員会設置を検討する考えを示した。



財務省が公表した、森友学園への国有地売却を巡る決裁文書書き換え問題の報告書

山本氏は「国民は曖昧な決着では納得しない。政治が責任を持って全容を解明しなければならない」と述べた。公明党の山本香苗参院政審会長も「第三者的な調査をやるのは1つの手段だ」と理解を示した。

衆参両院は27日に佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問を実施する。立憲民主党の福田哲郎幹事長は佐川氏の証人喚問は「入り口の入り口だ。真相究明の第一歩にすぎない」と強調。佐川氏に続いて安倍晋三首相の昭恵夫人や、佐川氏の前任の理財局長だった迫田英典氏の国会招致を求めた。希望の党の玉木雄一郎代表は「財務省理財局だけの判断でできるものではない。事実の究明が必要だ」と訴えた。

ダム問題の座談会に坂本龍一さん 長崎で「犠牲の構図、変わらぬ」

共同通信 2018/3/25 19:32

長崎県が川棚町で計画している石木ダム建設事業の見直しを訴える市民団体が25日、音楽家の坂本龍一さんらを招き、長崎市で座談会を開いた。坂本さんは「ホテルがあふれ、せせらぎのような石木川が流れている」と、建設予定地の集落の自然を紹介。「近代、国策で町が犠牲になってきた。その構図は変わっていない」と指摘した。

坂本龍一さん「必要性、今もあるのか」 石木ダム予定地を訪問

2018/3/26 00:133/26 00:32updated 長崎新聞社

音楽家の坂本龍一さん(66)が25日、長崎県と佐世保市が川棚町に計画する石木ダム建設予定地を訪れ、住民らと対話した。長崎市内であったトークセッションでは「ダムの必要性が今もあるのか。一度決めたことを変えない公共事業の典型例と感じる」と疑問を呈した。

石木ダム賛否の討論会開催を目指す市民グループ「#いしきをかえよう」実行委が招いた。

坂本さんは、反対地権者13世帯が暮らす川原(こうばる)地区を訪問。地権者の案内で石木川周辺を歩き、公民館では1982年に県が行った強制測量の記録写真に見入った。長崎市内では、地権者らの暮らしを描いたドキュメンタリー映画「ほたるの川のまもりびと」の上映後、ジャーナリストの津田大介さん、パタゴニア日本支社長の辻井隆行さんと登壇し意見を交わした。

坂本さんは「町や人々が行政による施策の犠牲になる構図は近代ずっと続いてきた」と指摘。津田さんは「石木ダムの問題は原発や米軍基地とも通じていて、これからの日本の未来をどうしていくのかという問いを突きつけている」と述べた。



地権者の案内で石木川を視察する坂本さん(手前) =東彼川棚町岩屋郷